



海 監 収 第 1 号

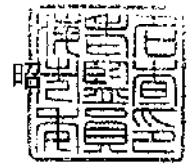
令和 5 年 8 月 15 日

海老名市長 内 野 優 殿

海老名市監査委員 雨 宮 徳 明



海老名市監査委員 清 水



海老名市監査委員 倉 橋 正 美



令和 4 年度海老名市一般会計及び特別会計決算審査意見について（提 出）

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度海老名市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 4 年度

海老名市決算審査意見書

一 般 会 計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

海老名市監査委員

＜ 目 次 ＞

1 審査の対象	1	ア 決算収支	16
2 審査の期間	1	イ 歳入	16
3 審査の要領	1	ウ 歳出	37
4 審査の結果	1	(6) 特別会計	58
5 決算の概要	2	ア 国民健康保険事業特別会計	59
(1) 決算の規模	2	イ 介護保険事業特別会計	63
ア 総計決算	2	ウ 後期高齢者医療事業特別会計	67
イ 純計決算	3	エ 公共用地先行取得事業特別会計	70
(2) 収支の状況	3	6 実質収支に関する調書	72
(3) 市債の状況	5	7 財産に関する調書	72
(4) 財政構造	7	(1) 公有財産	72
ア 自主財源と依存財源	7	ア 土地	73
イ 経常的収入と臨時的収入	8	イ 建物	73
ウ 性質別経費	9	ウ 無体財産権	73
エ 財政力指数	10	エ 有価証券	73
オ 実質収支比率	10	オ 出資による権利	73
カ 経常収支比率	11	(2) 物品	73
キ 経常一般財源比率	12	(3) 債権	73
ク 実質公債費比率	14	(4) 基金	74
ケ 将来負担比率	14	8 総括	75
コ 将来にわたる実質的な財政負担額	15	(1) はじめに	75
サ 地方債残高に対する利子負担率	15	(2) 財政の状況	75
(5) 一般会計	16	(3) 決算の状況	76
		(4) むすび	78

(注)

- 1 文中及び各表の比率は、原則として小数点第1位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 構成比率の合計は全て100.0%と表記しているが、構成比率の値は上記1の要領で計算しているため、各々の値を合計しても100.0%とならない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数字のないものである。

令和 4 年度海老名市歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (7) 各会計実質収支に関する調書
- (8) 財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年7月3日から同年8月14日まで

3 審査の要領

市長から審査に付された令和4年度各会計歳入歳出決算、同決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、出納検査、定期監査等の諸資料も参考として、関係法令及び海老名市監査基準に準拠し、慎重に審査を実施した。

審査の着眼点は次のとおりである。

- (1) 決算書等及び附属書類は、法定様式を基準として作成されているか。
- (2) 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び予算額は、予算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- (3) 決算書及び附属書類の計数は、会計管理者及び各予算管理担当課等の帳簿と一致しているか。
- (4) 決算額は、証拠書類と一致しているか。
- (5) 翌年度繰越額は、繰越計算書と合致しているか。また、その財源計数は正確であるか。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して調製されており、歳入簿・歳出簿、その他の証書類と符合し計数に誤りはなく、予算の執行状況は適正であると認められた。

なお、予算の執行状況等について、出納検査、定期監査において指摘した事項及び意見を付した事項については、改善が図られたことを確認した。

本審査において後述する一部の事項については、今後さらに検討又は、改善を要望する。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

ア 総計決算

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、歳入78,301,824,601円、歳出75,091,043,846円で、歳入歳出差引額3,210,780,755円となっている。
前年度と比較すると、歳入3,258,402,956円(4.0%)、歳出2,760,622,789円(3.5%)の減となっている。

各会計別の状況は、次のとおりである。

【各会計別総計決算の状況】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)	対前年度 伸率	歳出決算額 (B)	対前年度 伸率	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一 般 会 計	59,683,195,100	55,084,280,179	△ 5.3	52,341,647,459	△ 4.5	2,742,632,720
特 別 会 計	23,780,071,000	23,217,544,422	△ 0.8	22,749,396,387	△ 1.2	468,148,035
国民健康保険事業	12,305,464,000	12,051,892,681	△ 1.2	12,032,752,708	△ 0.5	19,139,973
介護保険事業	9,219,518,000	8,941,531,589	△ 3.6	8,519,312,980	△ 5.7	422,218,609
後期高齢者医療事業	2,118,897,000	2,115,128,152	9.7	2,088,462,699	9.9	26,665,453
公共用地先行取得事業	136,192,000	108,992,000	皆増	108,868,000	皆増	124,000
合 計	83,463,266,100	78,301,824,601	△ 4.0	75,091,043,846	△ 3.5	3,210,780,755
前 年 度 合 計	85,481,323,626	81,560,227,557	-	77,851,666,635	-	3,708,560,922
比 較 増 減 額	△ 2,018,057,526	△ 3,258,402,956	-	△ 2,760,622,789	-	△ 497,780,167
対 前 年 度 比	△ 2.4	△ 4.0	-	△ 3.5	-	△ 13.4

一般会計と各特別会計間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

【各会計別繰入・繰出重複額の状況】

(単位:円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	66,919,745	3,016,710,465
特 別 会 計	3,016,710,465	66,919,745
国 民 健 康 保 険 事 業	1,209,347,535	0
介 護 保 険 事 業	1,474,518,000	49,419,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	332,652,930	17,500,745
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	192,000	0
合 計	3,083,630,210	3,083,630,210

一般会計から特別会計に必要な経費等で繰り出された金額は3,016,710,465円であり、特別会計から一般会計へ剰余金等で繰り入れられた金額は66,919,745円である。

イ 純計決算

繰入金・繰出金の一般会計及び特別会計間の重複額を控除した純計決算は、次のとおりである。

【各会計別純計決算の状況】

(単位:円・%)

区 分	歳入決算額 (A)	対前年度 伸率	歳出決算額 (B)	対前年度 伸率	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一 般 会 計	55,017,360,434	△ 5.1	49,324,936,994	△ 5.0	5,692,423,440
特 別 会 計	20,200,833,957	△ 1.5	22,682,476,642	△ 0.7	△ 2,481,642,685
国民健康保険事業	10,842,545,146	△ 1.1	12,032,752,708	△ 0.5	△ 1,190,207,562
介護保険事業	7,467,013,589	△ 5.6	8,469,893,980	△ 4.3	△ 1,002,880,391
後期高齢者医療事業	1,782,475,222	8.8	2,070,961,954	9.3	△ 288,486,732
公共用地先行取得事業	108,800,000	皆増	108,868,000	皆増	△ 68,000
合 計	75,218,194,391	△ 4.2	72,007,413,636	△ 3.7	3,210,780,755
前 年 度 合 計	78,479,669,338	-	74,771,108,416	-	3,708,560,922
比 較 増 減 額	△ 3,261,474,947	-	△ 2,763,694,780	-	△ 497,780,167
対 前 年 度 比	△ 4.2	-	△ 3.7	-	△ 13.4

(2) 収支の状況

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は3,210,780,755円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2,564,931,112円の黒字で、さらにこれから前年度の実質収支を控除した単年度収支は716,531,853円の赤字となっている。

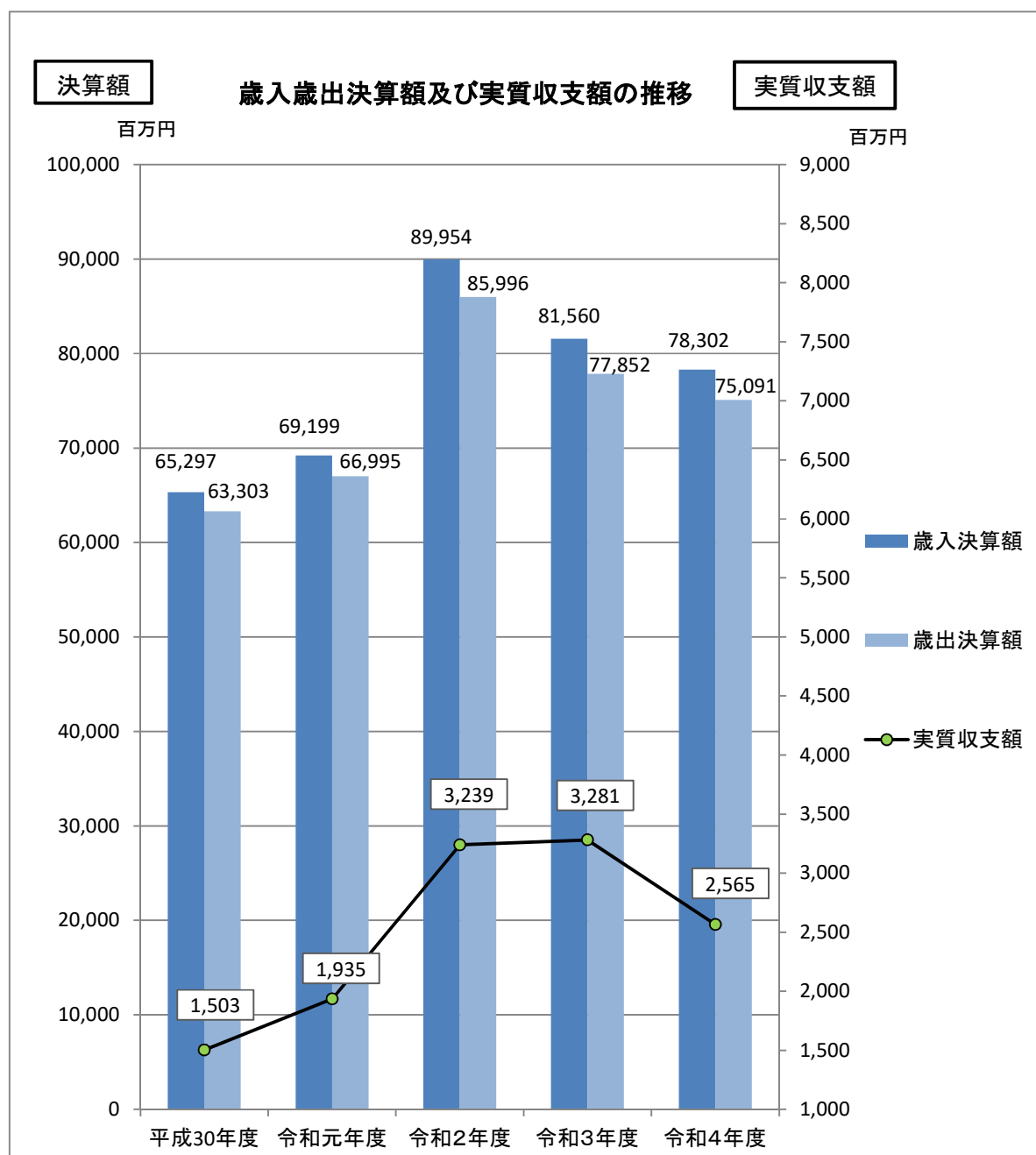
収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと次のとおりである。

【各会計別収支の状況】

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)	単年度収支額
令和4年度	一 般 会 計	2,742,632,720	645,849,643	2,096,783,077
	特 別 会 計	468,148,035	0	468,148,035
	国民健康保険事業	19,139,973	0	19,139,973
	介護保険事業	422,218,609	0	422,218,609
	後期高齢者医療事業	26,665,453	0	26,665,453
	公共用地先行取得事業	124,000	0	124,000
	合 計	3,210,780,755	645,849,643	2,564,931,112
令和3年度	一 般 会 計	3,335,451,745	427,097,957	2,908,353,788
	特 別 会 計	373,109,177	0	373,109,177
	国民健康保険事業	107,696,965	0	107,696,965
	介護保険事業	237,911,467	0	237,911,467
	後期高齢者医療事業	27,500,745	0	27,500,745
	公共用地先行取得事業	-	-	-
	合 計	3,708,560,922	427,097,957	3,281,462,965

総計決算における歳入歳出決算額及び実質収支額の推移は次のとおりである。



(3) 市債の状況

市債の残高は28,140,138千円となり、前年度末に比べ140,017千円増加している。

【市債残高】

(単位:千円)

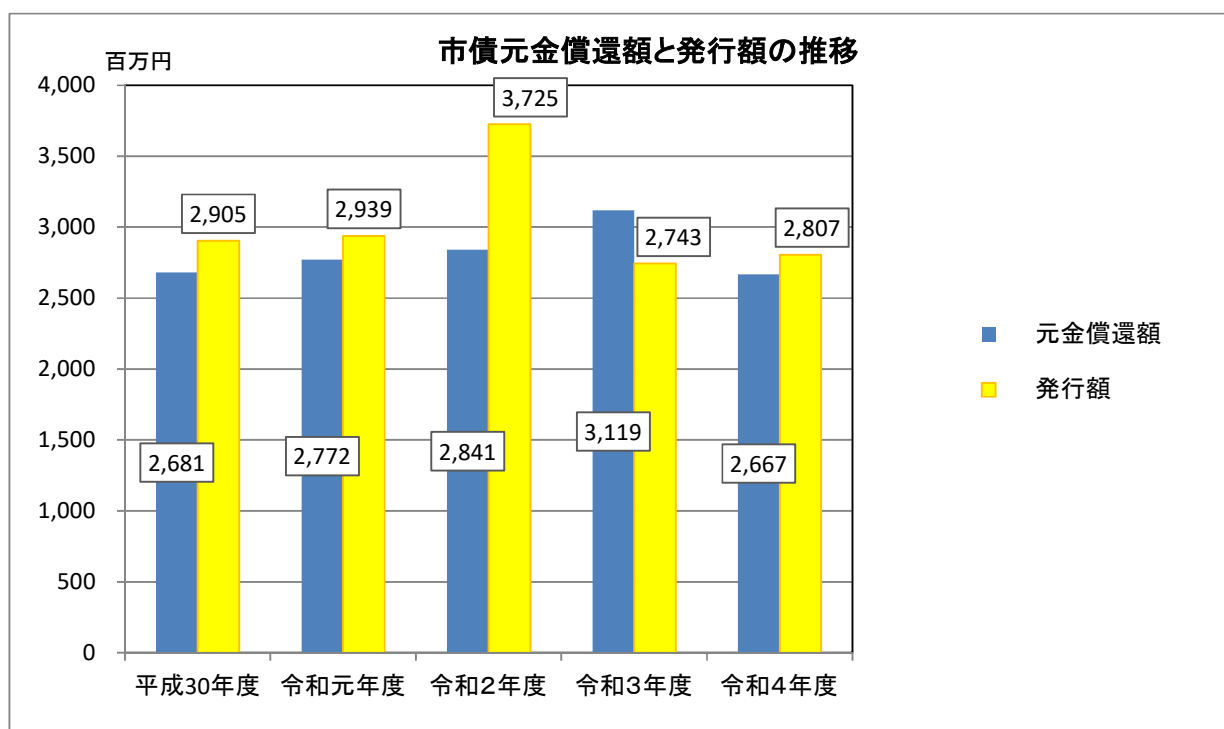
区 分	令和3年度末現在高 (A)	令和4年度発行額 (B)	令和4年度償還額 (C)	令和4年度末現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 公 共 事 業 債	5,198,986	281,700	426,461	5,054,225
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	760,357	192,300	46,058	906,599
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	135,927	0	9,284	126,643
災 害 復 旧 事 業 債	8,501	0	4,242	4,259
(旧)緊急防災・減災事業債	44,875	0	26,800	18,075
全 国 防 災 事 業 債	100,624	0	9,166	91,458
学校教育施設等整備事業債	1,613,921	393,300	107,437	1,899,784
社会福祉施設整備事業債	1,139,957	18,600	99,867	1,058,690
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	484,930	0	38,180	446,750
一般補助施設整備等事業債	1,798,927	27,400	316,457	1,509,870
一 般 単 独 事 業 債	8,786,339	1,031,400	788,694	9,029,045
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	7,333	0	666	6,667
財 源 対 策 債	2,685,986	217,100	153,263	2,749,823
減 収 補 填 債	210,300	0	0	210,300
減 税 補 填 債	163,296	0	65,174	98,122
臨 時 財 政 対 策 債	1,893,395	0	350,705	1,542,690
調 整 債	341,335	0	17,965	323,370
減 収 補 填 債 特 例 分	23,200	0	0	23,200
都 道 府 県 貸 付 金	2,601,932	536,300	206,464	2,931,768
小 計	28,000,121	2,698,100	2,666,883	28,031,338
公共用地先行取得事業債	-	108,800	0	108,800
合 計	28,000,121	2,806,900	2,666,883	28,140,138

※市債残高には公共用地先行取得事業特別会計が含まれている。

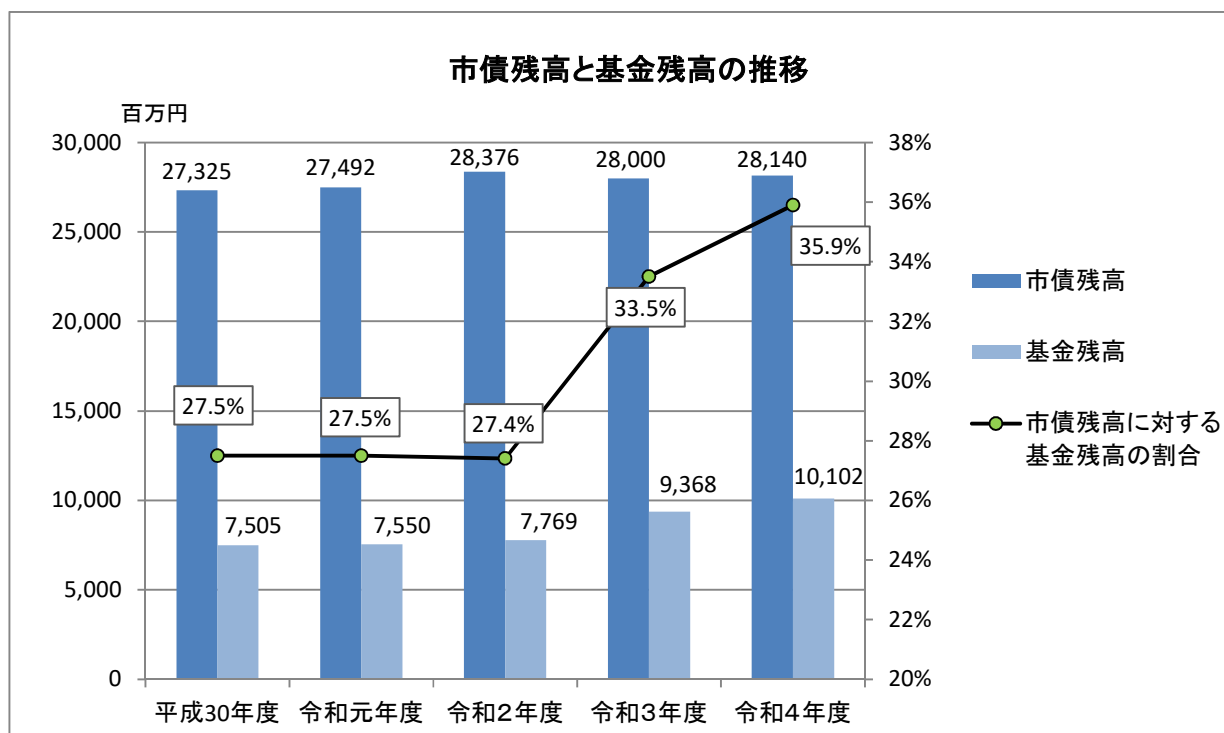
令和4年度に市債を発行した主な事業は次のとおりである。

- 一般公共事業債の主なものは、並木橋歩道橋架設事業(継続費)(繰越分)202,500千円等である。
- 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の主なものは、(仮称)上郷河原口線整備事業(道路新設)(継続費)(繰越分)180,000千円等である。
- 学校教育施設等整備事業債の主なものは、食の創造館整備事業(繰越分)291,600千円等である。
- 一般単独事業債の主なものは、道路用地購入事業125,200千円、(仮称)上郷河原口線整備事業(道路新設)(継続費)(繰越分)131,900千円及び海老名市運動公園総合体育館外装改修工事116,700千円等である。
- 公共用地先行取得事業債は、西側催事広場用地先行取得事業108,800千円である。

一般会計の市債元金償還額と発行額の推移は、次のとおりである。



市債残高と基金残高の推移は、次のとおりである。



(4) 財政構造

ア 自主財源と依存財源

自主財源は、前年度に比べ48,878,643円減少している。これは市税、繰入金及び繰越金等で2,264,927,958円が増加したものの、諸収入、財産収入等で2,313,806,601円が減少したことによるものである。

依存財源の構成割合は39.0%で、前年度より3.1ポイント低下している。

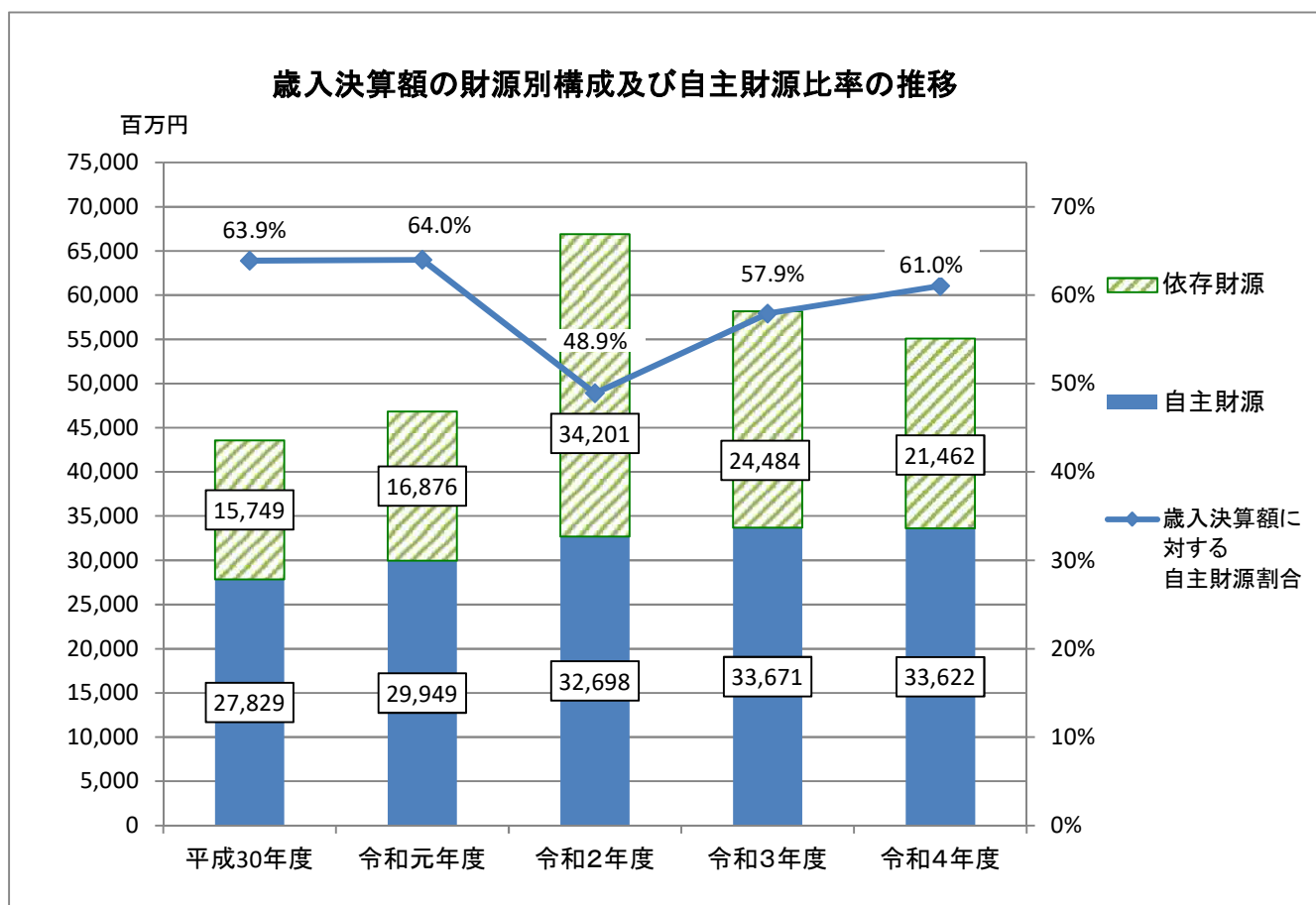
依存財源は、前年度に比べ3,021,793,492円減少している。これは地方消費税交付金、県支出金等で580,047,714円が増加したものの、国庫支出金、地方交付税等で3,601,841,206円が減少したことによるものである。

【財源別決算額及び構成比率】

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額 (E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
自主財源	33,622,283,076	61.0	33,671,161,719	57.9	△ 48,878,643	3.1	△ 0.1
市 税	24,646,937,090	44.7	23,749,673,407	40.8	897,263,683	3.9	3.8
分担金及び負担金	401,253,185	0.7	329,680,039	0.6	71,573,146	0.1	21.7
使用料及び手数料	580,434,759	1.1	571,670,357	1.0	8,764,402	0.1	1.5
財産収入	91,168,500	0.2	267,937,340	0.5	△ 176,768,840	△ 0.3	△ 66.0
寄 附 金	927,523,833	1.7	933,908,560	1.6	△ 6,384,727	0.1	△ 0.7
繰 入 金	2,615,369,745	4.7	1,835,116,955	3.2	780,252,790	1.5	42.5
繰 越 金	3,335,451,745	6.1	2,828,377,808	4.9	507,073,937	1.2	17.9
諸 収 入	1,024,144,219	1.9	3,154,797,253	5.4	△ 2,130,653,034	△ 3.5	△ 67.5
依存財源	21,461,997,103	39.0	24,483,790,595	42.1	△ 3,021,793,492	△ 3.1	△ 12.3
地 方 譲 与 税	276,639,000	0.5	276,526,000	0.5	113,000	0.0	0.0
利子割交付金	7,543,000	0.0	10,731,000	0.0	△ 3,188,000	0.0	△ 29.7
配当割交付金	151,675,000	0.3	160,458,000	0.3	△ 8,783,000	0.0	△ 5.5
株式等譲渡所得割交付金	116,211,000	0.2	204,739,000	0.4	△ 88,528,000	△ 0.2	△ 43.2
法人事業税交付金	324,766,000	0.6	257,452,000	0.4	67,314,000	0.2	26.1
地方消費税交付金	3,243,566,000	5.9	3,024,512,000	5.2	219,054,000	0.7	7.2
環境性能割交付金	61,622,917	0.1	51,559,134	0.1	10,063,783	0.0	19.5
地方特例交付金	206,624,000	0.4	307,385,000	0.5	△ 100,761,000	△ 0.1	△ 32.8
地方交付税	45,569,000	0.1	420,304,000	0.7	△ 374,735,000	△ 0.6	△ 89.2
交通安全対策特別交付金	17,913,000	0.0	17,932,000	0.0	△ 19,000	0.0	△ 0.1
国庫支出金	10,905,200,817	19.8	13,885,990,023	23.9	△ 2,980,789,206	△ 4.1	△ 21.5
県 支 出 金	3,406,567,369	6.2	3,123,064,438	5.4	283,502,931	0.8	9.1
市 債	2,698,100,000	4.9	2,743,138,000	4.7	△ 45,038,000	0.2	△ 1.6
合 計	55,084,280,179	100.0	58,154,952,314	100.0	△ 3,070,672,135	0.0	△ 5.3

歳入決算額の財源別構成及び自主財源比率の推移は、次のとおりである。



財政構造について、各地方公共団体の財政状況の把握、分析などに用いるため、総務省が毎年度実施している「地方財政状況調査」において、財政統計上統一的に用いられている普通会計でみると、次のとおりである。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入構成においては、収入の安定性と継続性の見地から経常的収入の占める割合が高いことが望ましいが、経常的収入は38,981,875千円で、前年度に対し1,267,766千円の増、臨時的収入は16,203,402千円で、前年度に対し3,829,877千円の減となった。

割合は、経常的収入70.6%、臨時的収入29.4%となっており、経常的収入は前年度より5.3ポイント上昇している。

【経常的収入・臨時的収入の対前年度比較】

(単位: 千円・%・ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
経 常 的 収 入	38,981,875	70.6	37,714,109	65.3	1,267,766	5.3	3.4
一 般 財 源	27,868,125	50.5	27,206,996	47.1	661,129	3.4	2.4
特 定 財 源	11,113,750	20.1	10,507,113	18.2	606,637	1.9	5.8
臨 時 的 収 入	16,203,402	29.4	20,033,279	34.7	△ 3,829,877	△ 5.3	△ 19.1
一 般 財 源	6,628,052	12.0	5,736,110	9.9	891,942	2.1	15.5
特 定 財 源	9,575,350	17.4	14,297,169	24.8	△ 4,721,819	△ 7.4	△ 33.0
合 計	55,185,277	100.0	57,747,388	100.0	△ 2,562,111	0.0	△ 4.4

※本表は、「地方財政状況調査」の分類方法を参考に作成した。

ウ 性質別経費

支出済額の性質別経費の状況は、義務的経費が24,331,232千円で、前年度に対し1,403,947千円減少している。また、歳出決算額に占める割合は46.4%で、前年度に対し0.9ポイント低下している。

投資的経費は5,118,612千円で、前年度に対し525,158千円増加している。また、歳出決算額に占める割合は9.8%で、前年度に対し1.4ポイント上昇している。

その他の経費は22,992,677千円で、前年度に対し1,090,626千円減少している。また、歳出決算額に占める割合は43.8%で、前年度に対し0.5ポイント低下している。

【性質別決算額及び構成比率】

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
義 務 的 経 費	24,331,232	46.4	25,735,179	47.3	△ 1,403,947	△ 0.9	△ 5.5
人 件 費	7,907,127	15.0	7,725,253	14.2	181,874	0.8	2.4
扶 助 費	13,616,685	26.0	15,140,794	27.8	△ 1,524,109	△ 1.8	△ 10.1
公 債 費	2,807,420	5.4	2,869,132	5.3	△ 61,712	0.1	△ 2.2
投 資 的 経 費	5,118,612	9.8	4,593,454	8.4	525,158	1.4	11.4
普通建設事業費	5,118,612	9.8	4,593,454	8.4	525,158	1.4	11.4
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
そ の 他 の 経 費	22,992,677	43.8	24,083,303	44.3	△ 1,090,626	△ 0.5	△ 4.5
物 件 費	10,765,230	20.5	10,265,595	18.9	499,635	1.6	4.9
維持補修費	425,700	0.8	415,072	0.8	10,628	0.0	2.6
補 助 費 等	4,234,814	8.1	6,772,333	12.4	△ 2,537,519	△ 4.3	△ 37.5
積 立 金	3,394,745	6.5	2,671,610	4.9	723,135	1.6	27.1
投資及び出資金・貸付金	135,000	0.3	135,000	0.2	0	0.1	0.0
繰 出 金	4,037,188	7.7	3,823,693	7.0	213,495	0.7	5.6
合 計	52,442,521	100.0	54,411,936	100.0	△ 1,969,415	0.0	△ 3.6

※数値は決算統計による

○ 扶助費の減少の主な要因は次のとおりである。

- ・ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 △ 1,902,400,000 円
- ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 △ 296,250,000 円

○ 物件費の増加の主な要因は次のとおりである。

- ・ 戸籍住民基本台帳管理経費 56,988,000 円
- ・ 乳幼児等予防接種事業費 49,314,000 円
- ・ プレミアム付商品券発行事業費 369,081,000 円

○ 補助費の減少の主な要因は次のとおりである。

- ・ 50周年記念プレミアム付商品券発行业務(明許分) △ 2,279,988,000 円

エ 財政力指数

財政力指数は1.028で、前年度より0.007ポイント低下している。

【財政力指数の推移】

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	1.033	1.048	1.059	1.035	1.028
単年度	1.056	1.059	1.062	0.985	1.036

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。財政力指数の算式は、次のとおりである。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad ※3か年の平均値$$

※ 基準財政収入額

普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式で算定した額

基準財政需要額

普通交付税算定上、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施策を維持するために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定した額の合算額。

オ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的には3%～5%程度が望ましいとされている。

【実質収支比率の推移】

(単位:%)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支比率	3.1	3.5	7.7	10.7	7.8

※数値は決算統計による

実質収支比率の算式は、次のとおりである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

カ 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる。地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。本年度は93.8%で、前年度の89.6%に対し4.2ポイント上昇している。

【経常収支比率の推移】

(単位: %)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	92.6(92.6)	93.9(93.9)	91.4(91.5)	89.6(90.4)	93.8(93.8)

※()内は、減収補填債(特例分)・臨時財政対策債を減じた比率

経常収支比率の算式は、次のとおりである。

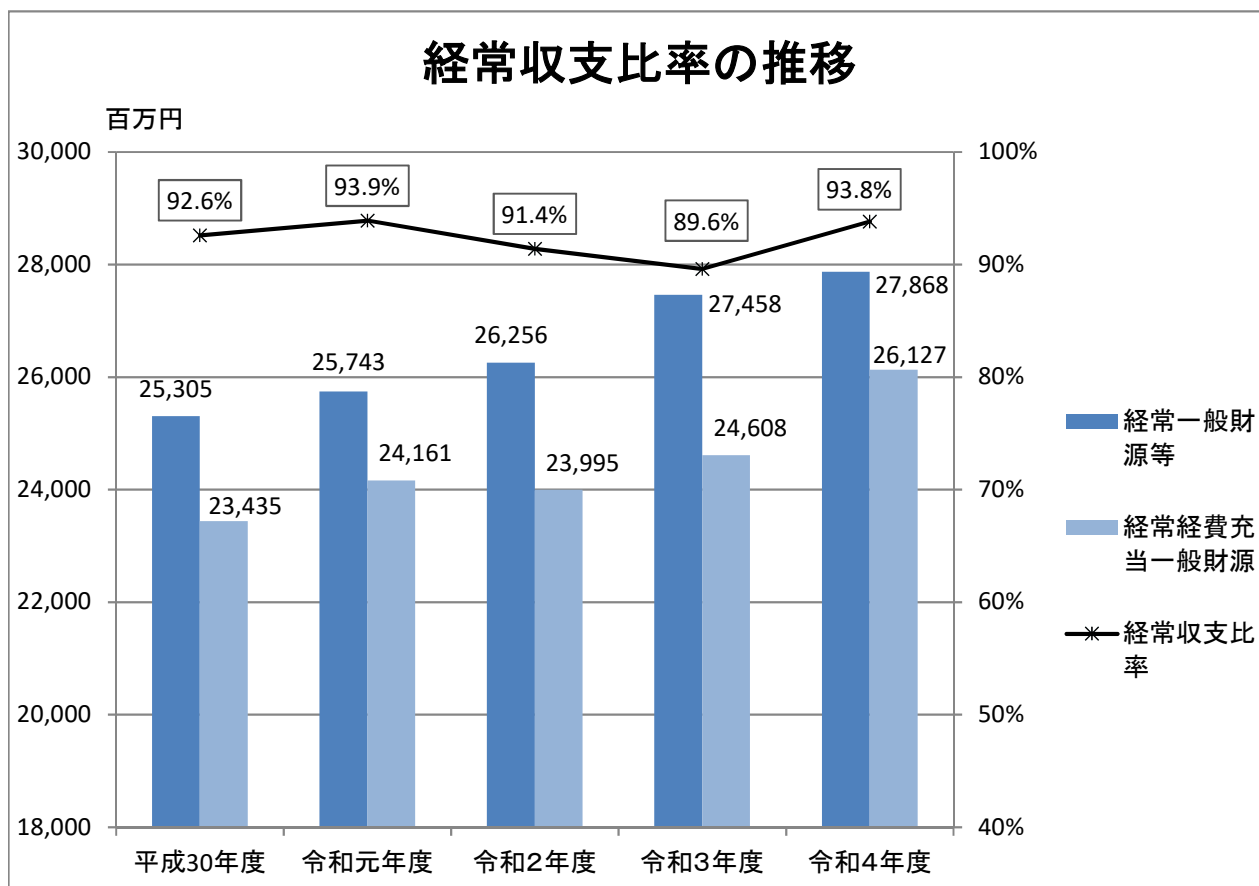
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 減収補填債

地方税の特別減税、制度減税による地方公共団体の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として認められる地方債

臨時財政対策債

国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして該当する地方公共団体自らが発行する地方債



【経常収支比率の状況】

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	経常経費充当 一般財源(A)	経常収 支比率	経常経費充当 一般財源(B)	経常収 支比率	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	7,331,194	26.3	7,174,245	26.1	156,949	2.2
扶 助 費	3,966,038	14.2	3,673,490	13.4	292,548	8.0
公 債 費	2,759,089	9.9	2,683,508	9.8	75,581	2.8
物 件 費	6,592,670	23.7	5,985,991	21.8	606,679	10.1
維 持 補 修 費	420,900	1.5	410,271	1.5	10,629	2.6
補 助 費 等	2,118,815	7.6	1,983,334	7.2	135,481	6.8
繰 出 金	2,938,449	10.5	2,697,631	9.8	240,818	8.9
合 計	26,127,155	93.8	24,608,470	89.6	1,518,685	6.2
経 常 一 般 財 源	27,868,125		27,206,996		661,129	2.4
減収補填債(特例分)	0		0		0	-
臨時財政対策債	0		251,238		△ 251,238	皆減

キ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は歳入構造の弾力性を示す比率であり、この比率が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は104.1%で、前年度の105.3%に対し、1.2ポイント低下している。

【経常一般財源比率の推移】

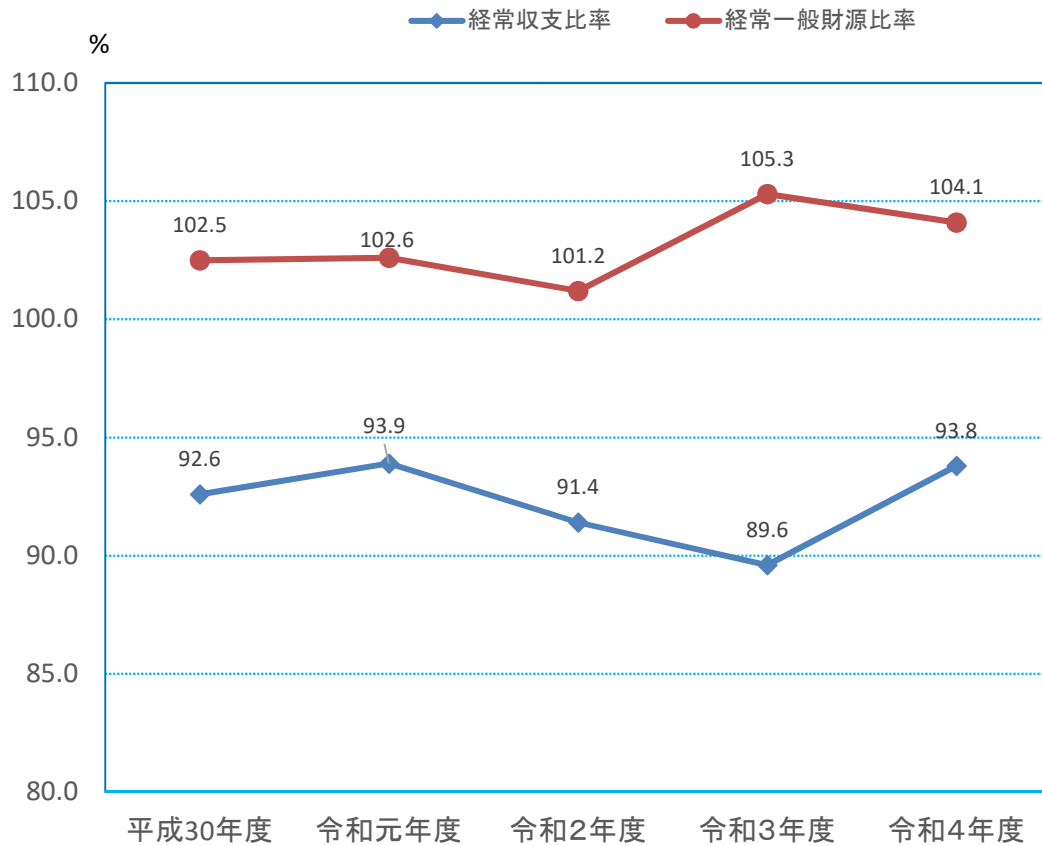
(単位:%)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常一般財源比率	102.5	102.6	101.2	105.3	104.1

経常一般財源比率の算式は、次のとおりである。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

財政の弾力性を表す財政指標の推移



(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	92.6	93.9	91.4	89.6	93.8
経常一般財源比率	102.5	102.6	101.2	105.3	104.1

経常収支比率は財政の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる。他方、経常一般財源比率は歳入構造の弾力性を示す比率で、この比率が高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。

近年は、歳出の経常経費の動向を反映した指標である経常収支比率が重視されている。

ク 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体が負担する公債費及び公債費に準じた繰り出しや負担金等の経費が財政に及ぼす度合いを判断する指標で、起債にあたって国との協議を要するか許可を要するか判定に使用される。平成19年度決算以降公表されることとなった財政健全化判断比率のひとつであり、過去3か年の平均値で算出する。

【実質公債費比率の推移】

(単位: %)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質公債費比率	1.4	1.8	2.8	3.7	4.6
単年度	2.4	2.3	3.9	4.9	5.2

18%超で地方債許可団体

※数値は決算統計による

25%超で起債制限団体

実質公債費比率の算式は、次のとおりである。

$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$ (3か年平均)
A 地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く) B 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金) C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算定された額 E 標準財政規模

ケ 将来負担比率

将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。財政健全化判断比率のひとつであり、前年度の28.7%から0.5ポイント低下し28.2%となり、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

【将来負担比率の推移】

(単位: %)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
将 来 負 担 比 率	26.3	28.6	32.7	28.7	28.2

将来負担比率の算式は、次のとおりである。

$\text{将来負担比率} = \frac{A-(B+C+D)}{E-F} \times 100$
A 将来負担額 B 充当可能基金額 C 特定財源見込額 D 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 E 標準財政規模 F 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

コ 将来にわたる実質的な財政負担額

地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担額は次のとおりである。

【将来にわたる実質的な財政負担額の推移】

(単位:千円)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地 方 債 現 在 高 (A)	27,081,345	27,308,518	28,272,928	28,000,121	28,140,138
債務負担行為翌年度以降支出予定額(B)	7,129,389	8,605,277	8,042,558	8,034,838	11,532,089
積 立 金 現 在 高 (C)	6,471,032	6,472,511	6,615,363	7,746,073	8,592,368
将来にわたる実質的な財政負担額 (A)+(B)-(C)	27,739,702	29,441,284	29,700,123	28,288,886	31,079,859

※数値は決算統計による

サ 地方債残高に対する利子負担率

年度当初地方債残高と年度末地方債残高の平均残高に対する利子の負担割合は次のとおりである。

【地方債残高に対する利子負担率】

(単位:%)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利 子 負 担 率	0.72	0.65	0.58	0.53	0.50

利子負担率の算式は、次のとおりである。

$$\text{利子負担率} = \frac{\text{当年度利子額}}{(\text{年度当初地方債残高} + \text{年度末地方債残高}) / 2} \times 100$$

(5) 一般会計

ア 決算収支

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予 算 現 額	59,683,195,100	61,712,542,626	△ 2,029,347,526	△ 3.3
(A) 歳 入 決 算 額	55,084,280,179	58,154,952,314	△ 3,070,672,135	△ 5.3
(B) 歳 出 決 算 額	52,341,647,459	54,819,500,569	△ 2,477,853,110	△ 4.5
(C) 形 式 収 支 (A) - (B)	2,742,632,720	3,335,451,745	△ 592,819,025	△ 17.8
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	645,849,643	427,097,957	218,751,686	51.2
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	2,096,783,077	2,908,353,788	△ 811,570,711	△ 27.9
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	2,908,353,788	2,108,926,847	799,426,941	37.9
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	△ 811,570,711	799,426,941	△ 1,610,997,652	△ 201.5
(H) 基 金 積 立 額	1,293,946,170	742,110,770	551,835,400	74.4
(I) 地 方 債 繰 上 償 還 額	48,331,745	185,624,091	△ 137,292,346	△ 74.0
(J) 積 立 金 取 崩 額	1,057,869,000	536,165,000	521,704,000	97.3
(K) 実質単年度収支額(G)+(H)+(I)-(J)	△ 527,161,796	1,190,996,802	△ 1,718,158,598	△ 144.3

歳入55,084,280,179円、歳出52,341,647,459円で、形式収支(A)-(B)は2,742,632,720円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源645,849,643円を差し引いた実質収支額(C)-(D)は、2,096,783,077円の黒字、これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支額(E)-(F)は811,570,711円の赤字である。

これに財政調整基金への積立金1,293,946,170円と地方債繰上償還額48,331,745円を加え、積立金取崩額1,057,869,000円を差し引いた実質単年度収支額(G)+(H)+(I)-(J)は527,161,796円の赤字となっている。

イ 歳 入

一般会計の当該年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	59,683,195,100	58,500,726,795	55,084,280,179	78,689,839	3,337,756,777	92.3	94.2
3	61,712,542,626	60,697,847,032	58,154,952,314	81,350,693	2,461,544,025	94.2	95.8
増減	△ 2,029,347,526	△ 2,197,120,237	△ 3,070,672,135	△ 2,660,854	876,212,752	△ 1.9	△ 1.6
前年度対比	△ 3.3	△ 3.6	△ 5.3	△ 3.3	35.6	-	-

収入済額は55,084,280,179円で、予算現額に対し4,598,914,921円(7.7%)下回り、調定額に対し3,416,446,616円(5.8%)下回っている。

予算現額に対する収入率は92.3%、調定額に対する収入率は94.2%となっている。

不納欠損額は78,689,839円で、対調定比0.1%、収入未済額は3,337,756,777円で、対調定比5.7%となっている。

これを前年度と比べると、収入済額は3,070,672,135円(5.3%)、不納欠損額は2,660,854円(3.3%)減少し、収入未済額は876,212,752円(35.6%)増加している。

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

【歳入予算執行状況】

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C+D)	執行率 (C)/(A)
1	市 税	24,211,535,000	25,440,203,596	24,646,937,090	62,731,101	730,535,405	101.8
2	地 方 譲 与 税	272,000,000	276,639,000	276,639,000	0	0	101.7
3	利 子 割 交 付 金	11,000,000	7,543,000	7,543,000	0	0	68.6
4	配 当 割 交 付 金	113,000,000	151,675,000	151,675,000	0	0	134.2
5	株式等譲渡所得割交付金	124,000,000	116,211,000	116,211,000	0	0	93.7
6	法 人 事 業 税 交 付 金	207,000,000	324,766,000	324,766,000	0	0	156.9
7	地 方 消 費 税 交 付 金	3,198,000,000	3,243,566,000	3,243,566,000	0	0	101.4
8	環 境 性 能 割 交 付 金	77,000,000	61,622,917	61,622,917	0	0	80.0
9	地 方 特 例 交 付 金	205,578,000	206,624,000	206,624,000	0	0	100.5
10	地 方 交 付 税	20,000,000	45,569,000	45,569,000	0	0	227.8
11	交通安全対策特別交付金	16,000,000	17,913,000	17,913,000	0	0	112.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	371,807,000	407,477,855	401,253,185	1,002,400	5,222,270	107.9
13	使 用 料 及 び 手 数 料	577,959,000	582,039,479	580,434,759	260,980	1,343,740	100.4
14	国 庫 支 出 金	13,283,148,143	12,324,051,036	10,905,200,817	0	1,418,850,219	82.1
15	県 支 出 金	3,575,323,000	3,406,567,369	3,406,567,369	0	0	95.3
16	財 産 収 入	37,932,000	91,168,500	91,168,500	0	0	240.3
17	寄 附 金	934,214,000	927,523,833	927,523,833	0	0	99.3
18	繰 入 金	2,653,696,000	2,615,369,745	2,615,369,745	0	0	98.6
19	繰 越 金	3,335,450,957	3,335,451,745	3,335,451,745	0	0	100.0
20	諸 収 入	1,971,752,000	2,220,644,720	1,024,144,219	14,695,358	1,181,805,143	51.9
21	市 債	4,486,800,000	2,698,100,000	2,698,100,000	0	0	60.1
合 計 E		59,683,195,100	58,500,726,795	55,084,280,179	78,689,839	3,337,756,777	92.3
前 年 度 比	令 和 3 年 度 F	61,712,542,626	60,697,847,032	58,154,952,314	81,350,693	2,461,544,025	94.2
	差 引 E-F=G	△ 2,029,347,526	△ 2,197,120,237	△ 3,070,672,135	△ 2,660,854	876,212,752	△ 1.9
	比 率 G/F	△ 3.3	△ 3.6	△ 5.3	△ 3.3	35.6	-

(注) 歳入合計の調定額に対する収入率:(C)/(B)=94.2%

なお、款別の収入状況は、次のとおりである。

【款別収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区 分 款	令和4年度		令和3年度		対前年度増減		対前年 度比率 (E)/(C)
	収入済額 (A)	構成比 (B)	収入済額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
1 市 税	24,646,937,090	44.7	23,749,673,407	40.8	897,263,683	3.9	3.8
2 地 方 譲 与 税	276,639,000	0.5	276,526,000	0.5	113,000	0.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	7,543,000	0.0	10,731,000	0.0	△ 3,188,000	0.0	△ 29.7
4 配 当 割 交 付 金	151,675,000	0.3	160,458,000	0.3	△ 8,783,000	0.0	△ 5.5
5 株式等譲渡所得割交付金	116,211,000	0.2	204,739,000	0.4	△ 88,528,000	△ 0.2	△ 43.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	324,766,000	0.6	257,452,000	0.4	67,314,000	0.2	26.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,243,566,000	5.9	3,024,512,000	5.2	219,054,000	0.7	7.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	61,622,917	0.1	51,559,134	0.1	10,063,783	0.0	19.5
9 地 方 特 例 交 付 金	206,624,000	0.4	307,385,000	0.5	△ 100,761,000	△ 0.1	△ 32.8
10 地 方 交 付 税	45,569,000	0.1	420,304,000	0.7	△ 374,735,000	△ 0.6	△ 89.2
11 交通安全対策特別交付金	17,913,000	0.0	17,932,000	0.0	△ 19,000	0.0	△ 0.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	401,253,185	0.7	329,680,039	0.6	71,573,146	0.1	21.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	580,434,759	1.1	571,670,357	1.0	8,764,402	0.1	1.5
14 国 庫 支 出 金	10,905,200,817	19.8	13,885,990,023	23.9	△ 2,980,789,206	△ 4.1	△ 21.5
15 県 支 出 金	3,406,567,369	6.2	3,123,064,438	5.4	283,502,931	0.8	9.1
16 財 産 収 入	91,168,500	0.2	267,937,340	0.5	△ 176,768,840	△ 0.3	△ 66.0
17 寄 附 金	927,523,833	1.7	933,908,560	1.6	△ 6,384,727	0.1	△ 0.7
18 繰 入 金	2,615,369,745	4.7	1,835,116,955	3.2	780,252,790	1.5	42.5
19 繰 越 金	3,335,451,745	6.1	2,828,377,808	4.9	507,073,937	1.2	17.9
20 諸 収 入	1,024,144,219	1.9	3,154,797,253	5.4	△ 2,130,653,034	△ 3.5	△ 67.5
21 市 債	2,698,100,000	4.9	2,743,138,000	4.7	△ 45,038,000	0.2	△ 1.6
合 計	55,084,280,179	100.0	58,154,952,314	100.0	△ 3,070,672,135	0.0	△ 5.3

第1款 市税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	24,211,535,000	25,440,203,596	24,646,937,090	62,731,101	730,535,405	101.8	96.9
3	23,068,484,000	24,509,191,449	23,749,673,407	60,839,734	698,678,308	103.0	96.9
増減	1,143,051,000	931,012,147	897,263,683	1,891,367	31,857,097	△ 1.2	0.0
前年度対比	5.0	3.8	3.8	3.1	4.6	-	-

収入済額は24,646,937,090円で、予算現額に対し435,402,090円(1.8%)上回り、調定額に対し793,266,506円(3.1%)下回っている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

【税目別収入状況】

(単位:円・%)

区 分 税 目	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	収入済額(A)	収納率	収入済額(B)	収納率	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 民 税	10,928,769,072	95.4	10,526,915,864	95.5	401,853,208	3.8
個 人	9,570,568,404	95.0	9,274,625,684	95.1	295,942,720	3.2
法 人	1,358,200,668	99.1	1,252,290,180	98.7	105,910,488	8.5
固 定 資 産 税	11,044,667,764	98.0	10,679,150,964	97.9	365,516,800	3.4
軽 自 動 車 税	215,718,900	93.9	201,103,900	94.0	14,615,000	7.3
市 た ば こ 税	975,087,246	100.0	902,119,939	100.0	72,967,307	8.1
都 市 計 画 税	1,482,694,108	97.9	1,440,382,740	97.9	42,311,368	2.9
合 計	24,646,937,090	96.9	23,749,673,407	96.9	897,263,683	3.8

○ 税目ごとの増減の主な要因は次のとおりである。

- ・ 個人市民税 給与所得金額の増加(4.1%増)や人口増により納税義務者数が増加したことに伴う増
- ・ 法人市民税 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた社会経済活動が復調傾向となり、市内法人の業績も回復傾向による増
- ・ 固定資産税 大型倉庫の建設や新築住宅建設が堅調に伸びたことに伴う増
- ・ 軽自動車税 課税対象となる軽自動車台数増加に伴う増
- ・ 市たばこ税 加熱式たばこの値上げ及び消費本数の増加に伴う増

収入未済額・不納欠損の状況は、次のとおりである。

【収入未済額・不納欠損額対前年度比較】

(単位:円・%)

税 目	区 分	収入未済額			不納欠損額		
		令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率
市 民 税		475,828,473	442,834,840	7.5	45,350,937	47,750,156	△ 5.0
	個 人	465,628,941	429,352,640	8.4	42,891,137	45,318,795	△ 5.4
	法 人	10,199,532	13,482,200	△ 24.3	2,459,800	2,431,361	1.2
固 定 資 産 税		212,823,959	214,814,153	△ 0.9	13,992,634	10,308,449	35.7
軽 自 動 車 税		12,504,300	11,461,800	9.1	1,504,700	1,387,400	8.5
市 た ば こ 税		0	0	-	0	0	-
都 市 計 画 税		29,378,673	29,567,515	△ 0.6	1,882,830	1,393,729	35.1
合 計		730,535,405	698,678,308	4.6	62,731,101	60,839,734	3.1

収入未済額は730,535,405円で、市民税の個人で465,628,941円、固定資産税で212,823,959円等であり、前年度に比べ31,857,097円(4.6%)増加している。

不納欠損額は62,731,101円で、市民税の個人で42,891,137円、固定資産税で13,992,634円等であり、前年度に比べ1,891,367円(3.1%)増加している。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

【不納欠損の事由別内訳(※根拠条項は地方税法)】

(単位:人・円)

税 目	事 由	滞納処分の執行停止が3年間継続 (第15条の7第4項)			即時消滅	徴収権の時効 (5年経過)	計
		財産なし	生活窮迫	所在・財産不明			
		第15条の7 第1項第1号	第15条の7 第1項第2号	第15条の7 第1項第3号	第15条の7第5項	第18条第1項	
市 民 税		2,192,080	1,456,043	535,800	1,065,830	40,101,184	45,350,937
	個 人	2,192,080	1,456,043	535,800	1,065,830	37,641,384	42,891,137
	法 人	0	0	0	0	2,459,800	2,459,800
固 定 資 産 税		1,035,116	1,945,484	410,204	45,833	10,555,997	13,992,634
軽 自 動 車 税		12,900	28,500	60,400	0	1,402,900	1,504,700
市 た ば こ 税		0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税		139,284	261,782	55,196	6,167	1,420,401	1,882,830
合 計		3,379,380	3,691,809	1,061,600	1,117,830	53,480,482	62,731,101
欠 損 者 数		22	61	16	14	1,555	1,668

市税(現年・滞納繰越別)の収入状況は、次のとおりである。

【市税(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現年 度分	4	24,033,669,000	24,737,770,037	24,514,321,119	0	223,448,918	102.0	99.1
	3	22,826,421,000	23,676,471,860	23,487,941,165	0	188,530,695	102.9	99.2
滞納 繰越 分	4	177,866,000	702,433,559	132,615,971	62,731,101	507,086,487	74.6	18.9
	3	242,063,000	832,719,589	261,732,242	60,839,734	510,147,613	108.1	31.4
合 計	4	24,211,535,000	25,440,203,596	24,646,937,090	62,731,101	730,535,405	101.8	96.9
	3	23,068,484,000	24,509,191,449	23,749,673,407	60,839,734	698,678,308	103.0	96.9
	増減	1,143,051,000	931,012,147	897,263,683	1,891,367	31,857,097	△ 1.2	0.0
	前年度対比	5.0	3.8	3.8	3.1	4.6	-	-

【市税収納率(対調定)の推移】

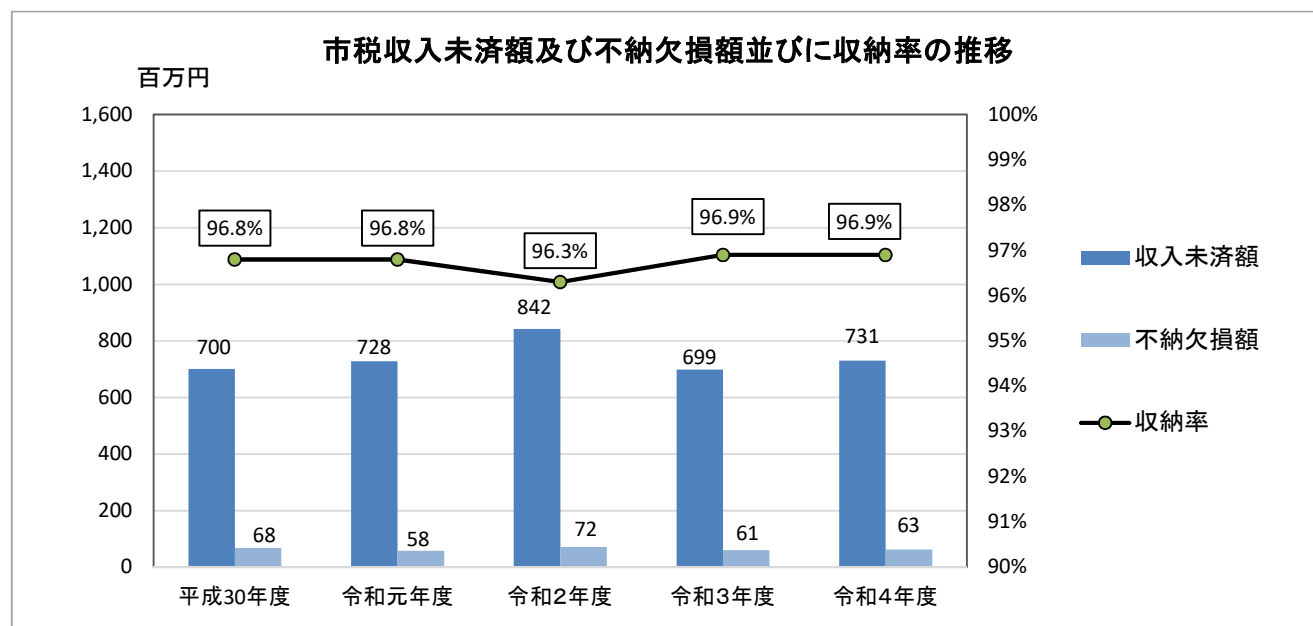
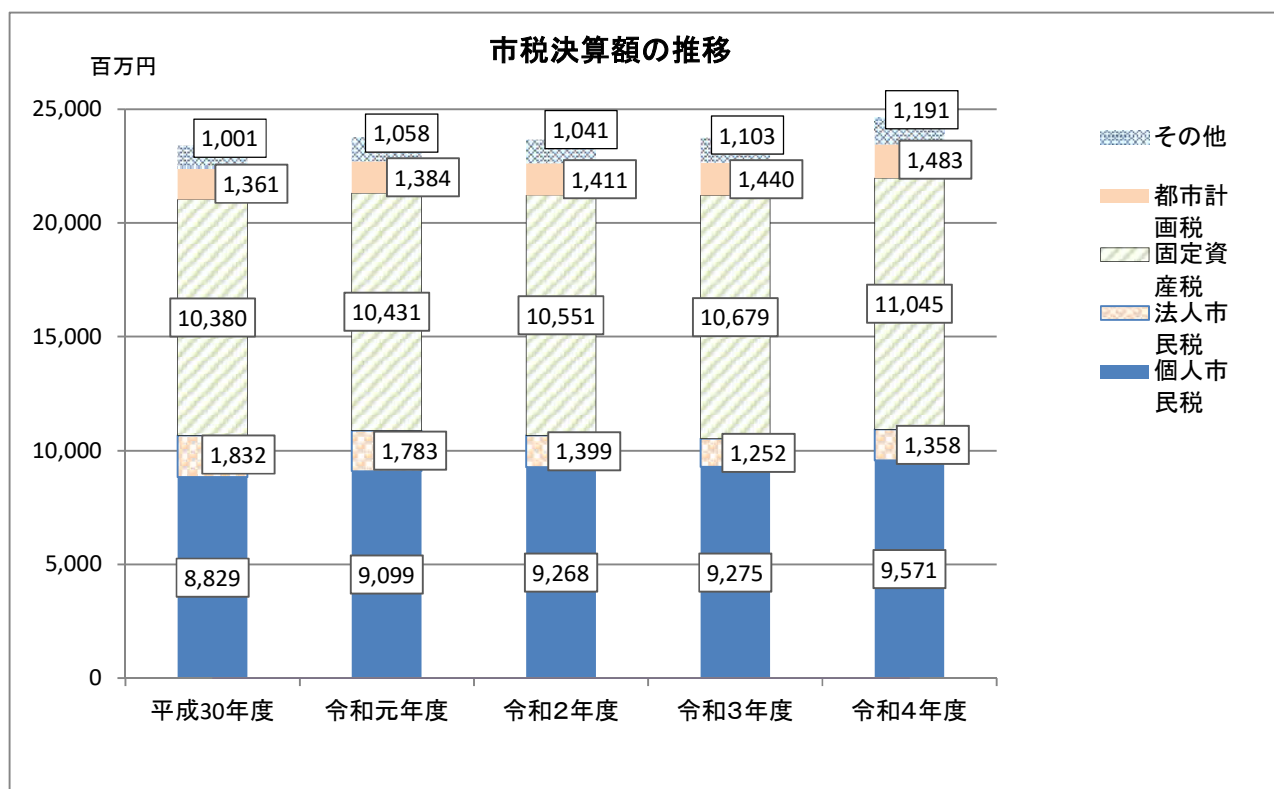
(単位:%)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現 年 度 分	99.2	99.1	98.6	99.2	99.1
滞 納 繰 越 分	21.6	18.7	21.7	31.4	18.9
合 計	96.8	96.8	96.3	96.9	96.9

市税収納率は96.9%で、前年度と同様である。

滞納整理の状況については、当年度は新たに個人125件、37,125,078円、法人2件、3,978,400円の差押えを執行している。

市税決算額の推移・市税収入未済額及び不納欠損額並びに収納率の推移は、次のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	272,000,000	276,639,000	276,639,000	0	0	101.7	100.0
3	258,000,000	276,526,000	276,526,000	0	0	107.2	100.0
増減	14,000,000	113,000	113,000	0	0	△ 5.5	0.0
前年度対比	5.4	0.0	0.0	-	-	-	-

収入済額は276,639,000円で、予算現額に対し4,639,000円(1.7%)上回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和4年度 収入済額(A)	令和3年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
地 方 揮 発 油 譲 与 税	65,699,000	68,842,000	△ 3,143,000	△ 4.6
自 動 車 重 量 譲 与 税	196,648,000	196,830,000	△ 182,000	△ 0.1
森 林 環 境 譲 与 税	14,292,000	10,854,000	3,438,000	31.7
合 計	276,639,000	276,526,000	113,000	0.0

収入済額を前年度と比較すると113,000円上回っている。

(注) 国税として徴収されるが、その全部または一部が地方公共団体の財源として譲与される租税。地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税の譲与割合は、前年の4月1日現在に市町村が管理する道路で、道路台帳に記載されているものの延長・面積を按分して決定される。
また、森林環境譲与税は私有林人工林面積、林業就業者及び人口により割合配分される。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	11,000,000	7,543,000	7,543,000	0	0	68.6	100.0
3	9,000,000	10,731,000	10,731,000	0	0	119.2	100.0
増減	2,000,000	△ 3,188,000	△ 3,188,000	0	0	△ 50.6	0.0
前年度対比	22.2	△ 29.7	△ 29.7	-	-	-	-

収入済額は7,543,000円で、予算現額に対し3,457,000円(31.4%)下回っている。

収入済額を前年度と比較すると3,188,000円(29.7%)減少している。

(注) 県に納入された利子割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	113,000,000	151,675,000	151,675,000	0	0	134.2	100.0
3	109,000,000	160,458,000	160,458,000	0	0	147.2	100.0
増減	4,000,000	△ 8,783,000	△ 8,783,000	0	0	△ 13.0	0.0
前年度対比	3.7	△ 5.5	△ 5.5	-	-	-	-

収入済額は151,675,000円で、予算現額に対し38,675,000円(34.2%)上回っている。

収入済額を前年度と比較すると8,783,000円(5.5%)減少している。

(注) 県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	124,000,000	116,211,000	116,211,000	0	0	93.7	100.0
3	120,000,000	204,739,000	204,739,000	0	0	170.6	100.0
増減	4,000,000	△ 88,528,000	△ 88,528,000	0	0	△ 76.9	0.0
前年度対比	3.3	△ 43.2	△ 43.2	-	-	-	-

収入済額は116,211,000円で、予算現額に対し7,789,000円(6.3%)下回っている。

収入済額を前年度と比較すると88,528,000円(43.2%)減少している。

(注) 県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	207,000,000	324,766,000	324,766,000	0	0	156.9	100.0
3	122,000,000	257,452,000	257,452,000	0	0	211.0	100.0
増減	85,000,000	67,314,000	67,314,000	0	0	△ 54.1	0.0
前年度対比	69.7	26.1	26.1	-	-	-	-

収入済額は324,766,000円で、予算現額に対し117,766,000円(56.9%)上回っている。

収入済額を前年度と比較すると67,314,000円(26.1%)増加している。

(注) 県が、法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し、事業所統計の結果による各市町村の従業者数で按分して交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	3,198,000,000	3,243,566,000	3,243,566,000	0	0	101.4	100.0
3	2,878,000,000	3,024,512,000	3,024,512,000	0	0	105.1	100.0
増減	320,000,000	219,054,000	219,054,000	0	0	△ 3.7	0.0
前年度対比	11.1	7.2	7.2	-	-	-	-

収入済額は3,243,566,000円で、予算現額に対し45,566,000円(1.4%)上回っている。

収入済額を前年度と比較すると219,054,000円(7.2%)増加している。

(注) 消費税10%のうち2.2%が県に交付される。市はその2分の1の額を国調人口及び事業所の従業者数でそれぞれ2分の1ずつを按分し、県から交付される。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	77,000,000	61,622,917	61,622,917	0	0	80.0	100.0
3	38,000,000	51,559,134	51,559,134	0	0	135.7	100.0
増減	39,000,000	10,063,783	10,063,783	0	0	△ 55.7	0.0
前年度対比	102.6	19.5	19.5	-	-	-	-

収入済額は61,622,917円で、予算現額に対し15,377,083円(20.0%)下回っている。

収入済額を前年度と比較すると10,063,783円(19.5%)増加している。

(注) 県の自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額が市町村道の延長及び面積でそれぞれ2分の1ずつ按分され、交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	205,578,000	206,624,000	206,624,000	0	0	100.5	100.0
3	344,265,000	307,385,000	307,385,000	0	0	89.3	100.0
増減	△ 138,687,000	△ 100,761,000	△ 100,761,000	0	0	11.2	0.0
前年度対比	△ 40.3	△ 32.8	△ 32.8	-	-	-	-

収入済額は206,624,000円で、予算現額に対し1,046,000円(0.5%)上回っている。

収入済額を前年度と比較すると100,761,000円(32.8%)減少している。

(注) 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。

第10款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	20,000,000	45,569,000	45,569,000	0	0	227.8	100.0
3	310,916,000	420,304,000	420,304,000	0	0	135.2	100.0
増減	△ 290,916,000	△ 374,735,000	△ 374,735,000	0	0	92.6	0.0
前年度対比	△ 93.6	△ 89.2	△ 89.2	-	-	-	-

収入済額は45,569,000円で予算現額に対し25,569,000円(127.8%)上回っている。

収入済額を前年度と比較すると374,735,000円(89.2%)減少している。

特別交付額税は、緊急防災・減災事業(単独)等に用いられている。

(注) 地方交付税は、本来地方の税収入とすべきところを団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持できるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するため、「国が地方に代わって徴収する地方税」という性格をもっている。普通交付税は、財源不足団体に対し交付される。

地方交付税の総額は地方交付税法第6条、種類等は同法第6条の2にそれぞれ規定されている。

特別交付税は、基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合、基準財政収入額のうちに著しく過大に策定された財政収入がある場合、交付税の算定期日後に生じた災害等のため、特別の財政需要があり、又は財政収入の減少がある場合、その他特別の事情がある場合にそれらの事情を考慮して交付される。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	16,000,000	17,913,000	17,913,000	0	0	112.0	100.0
3	17,000,000	17,932,000	17,932,000	0	0	105.5	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 19,000	△ 19,000	0	0	6.5	0.0
前年度対比	△ 5.9	△ 0.1	△ 0.1	-	-	-	-

収入済額は17,913,000円で、予算現額に対し1,913,000円(12.0%)上回っている。

収入済額を前年度と比較すると19,000円(0.1%)減少している。

(注) 交通安全対策特別交付金は交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものであり、交通安全対策事業の推進に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	371,807,000	407,477,855	401,253,185	1,002,400	5,222,270	107.9	98.5
3	338,444,000	337,207,093	329,680,039	1,325,080	6,201,974	97.4	97.8
増減	33,363,000	70,270,762	71,573,146	△ 322,680	△ 979,704	10.5	0.7
前年度対比	9.9	20.8	21.7	△ 24.4	△ 15.8	-	-

収入済額は401,253,185円で、予算現額に対し29,446,185円(7.9%)上回り、調定額に対し6,224,670円(1.5%)下回っている。

収入未済額は5,222,270円で、これは老人福祉施設入所費62,400円(前年度比876,600円、93.4%減少)、保育所保育料5,159,870円(前年度比452,230円、9.6%増加)である。

不納欠損額は1,002,400円で、これは老人福祉施設入所費1件876,600円、民間保育所保育料5件125,800円で、前年度に比べ老人福祉施設入所費は75,100円増加し、民間保育所保育料は397,780円減少している。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 目	令和4年度 収入済額(A)	令和3年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
民 生 費 負 担 金	303,835,300	241,203,751	62,631,549	26.0
土 木 費 負 担 金	20,060,579	16,051,136	4,009,443	25.0
消 防 費 負 担 金	77,357,306	72,425,152	4,932,154	6.8
合 計	401,253,185	329,680,039	71,573,146	21.7

○ 民生費負担金の収入済額は前年度に比べ62,631,549円(26.0%)増加しているが、これは民間保育所保育料61,638,420円(26.1%)等が増加したためである。

○ 土木費負担金の収入済額は前年度に比べ4,009,443円(25.0%)増加しているが、これは路面復旧監督費2,020,430円(15.4%)等が増加したためである。

○ 消防費負担金の収入済額は前年度に比べ4,932,154円(6.8%)増加しているが、これは消防指令センター維持管理負担金4,891,830円(7.2%)等が増加したためである。

保育所保育料の収入状況は、次のとおりである。

【保育所保育料の収入状況(第12款分担金及び負担金及び第13款使用料及び手数料)】

(単位:円・%・ポイント)

年度		予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	民間	274,116,000	303,097,870	297,812,200	125,800	5,159,870	108.6	98.3
	公立	71,102,000	74,908,210	73,860,110	234,400	813,700	103.9	98.6
	合計	345,218,000	378,006,080	371,672,310	360,200	5,973,570	107.7	98.3
3	民間	246,000,000	241,405,000	236,173,780	523,580	4,707,640	96.0	97.8
	公立	72,730,000	67,897,430	65,767,790	829,530	1,300,110	90.4	96.9
	合計	318,730,000	309,302,430	301,941,570	1,353,110	6,007,750	94.7	97.6
増減		26,488,000	68,703,650	69,730,740	△ 992,910	△ 34,180	13.0	0.7
前年度対比		8.3	22.2	23.1	△ 73.4	△ 0.6	-	-

※この表の「民間」は第12款分担金及び負担金収納分、「公立」は第13款使用料及び手数料収納分を表す。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	577,959,000	582,039,479	580,434,759	260,980	1,343,740	100.4	99.7
3	578,450,000	573,990,057	571,670,357	855,230	1,464,470	98.8	99.6
増減	△ 491,000	8,049,422	8,764,402	△ 594,250	△ 120,730	1.6	0.1
前年度対比	△ 0.1	1.4	1.5	△ 69.5	△ 8.2	-	-

収入済額は580,434,759円で、予算現額に対し2,475,759円(0.4%)上回り、調定額に対し1,604,720円(0.3%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和4年度 収入済額(A)	令和3年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
使 用 料	262,205,609	252,102,967	10,102,642	4.0
手 数 料	318,229,150	319,567,390	△ 1,338,240	△ 0.4
合 計	580,434,759	571,670,357	8,764,402	1.5

○ 使用料の収入済額は前年度に比べ10,102,642円(4.0%)増加しているが、これは公立保育所保育料8,092,320円(12.3%)等が増加したためである。

なお、保育所保育料の収入済額、収入未済額及び不納欠損額については前ページのとおりである。

○ 手数料の収入済額は前年度に比べ1,338,240円(0.4%)減少しているが、その主な要因は清掃手数料3,083,960円(1.2%)等が減少したためである。

【主な使用料・手数料の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
市営住宅使用料	4	45,025,000	43,014,000	42,652,800	0	361,200	94.7	99.2
	3	44,833,000	43,035,500	43,035,500	0	0	96.0	100.0
	増減	192,000	△ 21,500	△ 382,700	0	361,200	△ 1.3	△ 0.8
学校開放施設使用料	4	3,271,000	3,959,000	3,929,500	0	29,500	120.1	99.3
	3	3,807,000	2,316,000	2,312,000	0	4,000	60.7	99.8
	増減	△ 536,000	1,643,000	1,617,500	0	25,500	59.4	△ 0.5
清掃手数料	4	265,943,000	255,363,280	255,357,360	5,080	840	96.0	100.0
	3	264,540,000	258,459,380	258,441,320	5,200	12,860	97.7	100.0
	増減	1,403,000	△ 3,096,100	△ 3,083,960	△ 120	△ 12,020	△ 1.7	0.0

収入未済額は、学校開放施設使用料29,500円(前年度比25,500円、637.5%増加)、清掃手数料840円(前年度比12,020円、93.5%減少)等である。

不納欠損額は清掃手数料3件5,080円(前年度比120円、2.3%)減少している。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	13,283,148,143	12,324,051,036	10,905,200,817	0	1,418,850,219	82.1	88.5
3	16,140,682,665	15,451,674,166	13,885,990,023	0	1,565,684,143	86.0	89.9
増減	△ 2,857,534,522	△ 3,127,623,130	△ 2,980,789,206	0	△ 146,833,924	△ 3.9	△ 1.4
前年度対比	△ 17.7	△ 20.2	△ 21.5	-	△ 9.4	-	-

収入済額は10,905,200,817円で、予算現額に対し2,377,947,326円(17.9%)下回り、調定額に対し1,418,850,219円(11.5%)下回っている。

収入未済額は1,418,850,219円で、衛生費国庫負担金105,819,219円、衛生費国庫補助金351,184,000円、教育費国庫補助金238,166,000円、交付金656,367,000円(社会資本整備総合交付金339,411,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金316,956,000円)等である。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和4年度 収入済額(A)	令和3年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国 庫 負 担 金	6,585,555,275	7,365,073,274	△ 779,517,999	△ 10.6
国 庫 補 助 金	4,288,449,949	6,490,888,390	△ 2,202,438,441	△ 33.9
委 託 金	31,195,593	30,028,359	1,167,234	3.9
合 計	10,905,200,817	13,885,990,023	△ 2,980,789,206	△ 21.5

- 国庫負担金の収入済額は前年度に比べ779,517,999円(10.6%)減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

・ 障がい者自立支援給付費	44,825,631 円	(4.3 %)
・ 教育・保育給付費	150,650,413 円	(10.3 %)
・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費	△ 687,473,963 円	(△ 98.6 %)
・ 小学校費負担金	△ 260,907,000 円	(皆減)

- 国庫補助金の収入済額は前年度に比べ2,202,438,441円(33.9%)減少しているが、その主な要因は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費1,980,739,000円(皆減)等である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	目	区 分	令和4年度 収入済額(A)	令和3年度 収入済額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国庫負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定	103,661,798	98,263,864	5,397,934	5.5
		自立支援医療費等給付費	73,459,946	68,190,331	5,269,615	7.7
		障がい者自立支援給付費	1,088,262,216	1,043,436,585	44,825,631	4.3
		障がい児施設措置費	323,884,853	281,258,204	42,626,649	15.2
		子育て支援施設等利用給付費	188,560,078	188,039,400	520,678	0.3
		児童手当交付金	1,391,155,999	1,423,147,332	△ 31,991,333	△ 2.2
		教育・保育給付費	1,609,728,551	1,459,078,138	150,650,413	10.3
		児童扶養手当	108,108,706	110,876,126	△ 2,767,420	△ 2.5
		生活保護費	1,556,574,598	1,602,156,142	△ 45,581,544	△ 2.8
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費	9,727,344	697,201,307	△ 687,473,963	△ 98.6
国庫補助金	民生費	地域生活支援事業費	51,719,000	58,032,000	△ 6,313,000	△ 10.9
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	628,725,040	923,035,529	△ 294,310,489	△ 31.9
		子ども・子育て支援事業費	78,405,000	74,699,000	3,706,000	5.0
		保育対策総合支援事業費	93,235,000	121,506,000	△ 28,271,000	△ 23.3
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	-	1,980,739,000	△ 1,980,739,000	皆減
		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(ひとり親世帯分)	59,613,000	68,333,000	△ 8,720,000	△ 12.8
		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(その他世帯分)	80,760,000	131,750,000	△ 50,990,000	△ 38.7
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	722,477,652	708,946,328	13,531,324	1.9
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(明許分)	251,397,672	266,824,000	△ 15,426,328	△ 5.8
	教育費	史跡等購入事業費	-	90,391,000	△ 90,391,000	皆減
		子ども・子育て支援事業費	189,775,800	142,563,000	47,212,800	33.1
	交付金	道路事業分	102,144,000	243,161,000	△ 141,017,000	△ 58.0
		住環境整備事業分(市街地再開発事業)	125,149,000	11,391,000	113,758,000	998.7
		道路事業分(通次繰越分)	649,465,000	286,196,000	363,269,000	126.9
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	300,487,000	350,497,000	△ 50,010,000	△ 14.3
委託金	民生費	国民年金事務費交付金(基礎年金)	29,348,813	28,100,110	1,248,703	4.4

第15款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	3,575,323,000	3,406,567,369	3,406,567,369	0	0	95.3	100.0
3	3,186,907,000	3,123,064,438	3,123,064,438	0	0	98.0	100.0
増減	388,416,000	283,502,931	283,502,931	0	0	△ 2.7	0.0
前年度対比	12.2	9.1	9.1	-	-	-	-

収入済額は3,406,567,369円で、予算現額に対し168,755,631円(4.7%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和4年度 収入済額(A)	令和3年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県	負 担 金	2,359,676,294	2,238,892,742	120,783,552	5.4
県	補 助 金	731,594,428	580,691,630	150,902,798	26.0
委	託 金	315,296,647	303,480,066	11,816,581	3.9
合	計	3,406,567,369	3,123,064,438	283,502,931	9.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	目	区 分	令和4年度 収入済額(A)	令和3年度 収入済額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定	322,344,866	302,936,814	19,408,052	6.4
		障がい者自立支援給付費	573,140,048	547,020,705	26,119,343	4.8
		後期高齢者医療保険基盤安定	159,684,697	152,200,893	7,483,804	4.9
		障がい児施設措置費	161,942,426	138,422,661	23,519,765	17.0
		子育て支援施設等利用給付費	94,268,113	94,019,699	248,414	0.3
		児童手当負担金	298,799,499	307,266,332	△ 8,466,833	△ 2.8
		教育・保育給付費	676,028,138	623,436,171	52,591,967	8.4
		生活保護費	29,317,415	30,591,718	△ 1,274,303	△ 4.2
県補助金	民生費	重度障がい者医療費助成事業費	96,987,000	89,425,000	7,562,000	8.5
		地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費	54,522,000	6,364,000	48,158,000	756.7
		ひとり親家庭等医療費助成事業費	26,790,000	25,641,000	1,149,000	4.5
		子ども医療費助成事業費	61,769,000	56,135,000	5,634,000	10.0
		教育・保育給付費(地方単独補助事業分)	70,127,000	67,132,446	2,994,554	4.5
		子ども・子育て支援事業費	56,043,000	52,006,000	4,037,000	7.8
	消防費	市町村地域防災力強化事業費	20,656,000	15,369,000	5,287,000	34.4
	教育費	子ども・子育て支援事業費	151,698,000	127,506,000	24,192,000	19.0
委託金	総務費	県民税徴収取扱事務	240,785,757	243,080,438	△ 2,294,681	△ 0.9
		参議院議員選挙	53,852,394	-	53,852,394	皆増
		衆議院議員選挙	-	54,529,506	△ 54,529,506	皆減

第16款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	37,932,000	91,168,500	91,168,500	0	0	240.3	100.0
3	198,444,000	267,937,340	267,937,340	0	0	135.0	100.0
増減	△ 160,512,000	△ 176,768,840	△ 176,768,840	0	0	105.3	0.0
前年度対比	△ 80.9	△ 66.0	△ 66.0	-	-	-	-

収入済額は91,168,500円で、予算現額に対し53,236,500円(140.3%)上回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和4年度 収入済額(A)	令和3年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財 産 運 用 収 入	19,959,751	19,196,162	763,589	4.0
財 産 売 払 収 入	71,208,749	248,741,178	△ 177,532,429	△ 71.4
合 計	91,168,500	267,937,340	△ 176,768,840	△ 66.0

○ 財産売払収入の収入済額は前年度に比べ177,532,429円(71.4%)減少しているが、これは不動産売払収入177,478,589円(71.5%)が減少したため等である。

第17款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	934,214,000	927,523,833	927,523,833	0	0	99.3	100.0
3	937,100,000	933,908,560	933,908,560	0	0	99.7	100.0
増減	△ 2,886,000	△ 6,384,727	△ 6,384,727	0	0	△ 0.4	0.0
前年度対比	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.7	-	-	-	-

収入済額は927,523,833円で、予算現額に対し6,690,167円(0.7%)下回っている。

○ 寄附金の収入済額は前年度に比べ6,384,727円(0.7%)減少しているが、これはふるさと振興寄附金1,289,913円(0.1%)が減少したため等である。

第18款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	2,653,696,000	2,615,369,745	2,615,369,745	0	0	98.6	100.0
3	2,006,047,000	1,835,116,955	1,835,116,955	0	0	91.5	100.0
増減	647,649,000	780,252,790	780,252,790	0	0	7.1	0.0
前年度対比	32.3	42.5	42.5	-	-	-	-

収入済額は2,615,369,745円で、予算現額に対し38,326,255円(1.4%)下回っている。

収入済額を前年度と比較すると780,252,790円(42.5%)増加している。

目別収入状況は、次のとおりである。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 目	令和4年度 収入済額(A)	令和3年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	17,500,745	5,704,645	11,796,100	206.8
介 護 保 険 事 業	49,419,000	185,260,000	△ 135,841,000	△ 73.3
新 ま ち づ くり 基 金	436,670,000	192,298,000	244,372,000	127.1
公 共 施 設 等 あ ん し ん 基 金	29,126,000	0	29,126,000	皆増
市 債 管 理 基 金	0	103,268,310	△ 103,268,310	皆減
応 援 ま ご こ ろ 基 金	913,394,000	812,421,000	100,973,000	12.4
情 報 シ ス テ ム 基 金	106,030,000	0	106,030,000	皆増
財 政 調 整 基 金	1,057,869,000	536,165,000	521,704,000	97.3
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,361,000	0	5,361,000	皆増
合 計	2,615,369,745	1,835,116,955	780,252,790	42.5

第19款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	3,335,450,957	3,335,451,745	3,335,451,745	0	0	100.0	100.0
3	2,828,376,961	2,828,377,808	2,828,377,808	0	0	100.0	100.0
増減	507,073,996	507,073,937	507,073,937	0	0	0.0	0.0
前年度対比	17.9	17.9	17.9	-	-	-	-

収入済額は3,335,451,745円で、予算現額に対し788円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると507,073,937円(17.9%)増加している。

収入済額の内訳は、純繰越2,908,353,788円、前年度継続費逓次繰越繰越額184,158,100円、前年度繰越明許費繰越額242,939,857円である。

第20款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	1,971,752,000	2,220,644,720	1,024,144,219	14,695,358	1,181,805,143	51.9	46.1
3	3,132,488,000	3,362,643,032	3,154,797,253	18,330,649	189,515,130	100.7	93.8
増減	△ 1,160,736,000	△ 1,141,998,312	△ 2,130,653,034	△ 3,635,291	992,290,013	△ 48.8	△ 47.7
前年度対比	△ 37.1	△ 34.0	△ 67.5	△ 19.8	523.6	-	-

収入済額は1,024,144,219円で、予算現額に対し947,607,781円(48.1%)下回り、調定額に対し1,196,500,501円(53.9%)下回っている。

収入未済額は1,181,805,143円で、生活保護法第63条による返還金34,095,566円(前年度比38,891円、0.1%減少)、給食材料費26,119,114円(前年度比4,450,699円、20.5%増加)、生活保護法第78条による徴収金94,981,327円(前年度比1,152,857円、1.2%増加)、生活保護法第77条の2による徴収金724,109円(前年度比52,000円、6.7%減少)、園児給食費438,020円(前年度比104,820円、31.5%増加)、その他雑入1,025,447,007円(前年度比986,339,328円、2,522.1%増加)である。

不納欠損額は14,695,358円で、生活保護法第63条による返還金23件2,806,079円、生活保護法第78条による徴収金5件4,677,064円、在宅福祉サービス利用料3件6,080円、園児給食費9件19,500円、その他雑入(生活保護に係る地方自治法施行令第159条による過誤払金等の返還金207件7,186,635円)である。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和4年度 収入済額(A)	令和3年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
延滞金、加算金及び過料	23,723,292	15,788,378	7,934,914	50.3
市預金利子	13,252	37,009	△ 23,757	△ 64.2
貸付金元利収入	136,800,000	136,800,000	0	0.0
雑入	863,607,675	3,002,171,866	△ 2,138,564,191	△ 71.2
合 計	1,024,144,219	3,154,797,253	△ 2,130,653,034	△ 67.5

○ 延滞金、加算金及び過料の収入済額は前年度に比べ7,934,914円(50.3%)増加しているが、これは延滞金の発生が増加したためである。

○ 雑入の収入済額は前年度に比べ2,138,564,191円(71.2%)減少しているが、プレミアム付商品券売上金(明許分含む)が2,223,760,043円(99.8%)減少したため等である。

給食材料費の収入状況は、次のとおりである。

【給食材料費の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	383,274,000	391,137,171	365,018,057	0	26,119,114	95.2	93.3
3	367,403,000	377,128,379	350,882,774	4,577,190	21,668,415	95.5	93.0
増減	15,871,000	14,008,792	14,135,283	△ 4,577,190	4,450,699	△ 0.3	0.3
前年度対比	4.3	3.7	4.0	皆減	20.5	-	-

対調定収入率が0.3ポイント上回り、収入未済額は前年度に比べ4,450,699円(20.5%)増加している。

第21款 市債

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	4,486,800,000	2,698,100,000	2,698,100,000	0	0	60.1	100.0
3	5,090,938,000	2,743,138,000	2,743,138,000	0	0	53.9	100.0
増減	△ 604,138,000	△ 45,038,000	△ 45,038,000	0	0	6.2	0.0
前年度対比	△ 11.9	△ 1.6	△ 1.6	-	-	-	-

収入済額は2,698,100,000円で、予算現額に対し1,788,700,000円(39.9%)下回っている。

収入済額を前年度と比較すると45,038,000円(1.6%)減少している。

節別対前年度比較は、次のとおりである。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 節	令和4年度 収入済額(A)	令和3年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総 務 管 理 債	169,200,000	109,900,000	59,300,000	54.0
社 会 福 祉 債	0	3,800,000	△ 3,800,000	皆減
清 掃 債	0	3,600,000	△ 3,600,000	皆減
児 童 福 祉 債	22,300,000	0	22,300,000	皆増
道 路 橋 り よ う 債	1,367,400,000	1,126,700,000	240,700,000	21.4
都 市 計 画 債	459,300,000	246,500,000	212,800,000	86.3
消 防 債	69,000,000	3,200,000	65,800,000	2,056.3
保 健 体 育 債	116,700,000	0	116,700,000	皆増
小 学 校 債	93,900,000	571,100,000	△ 477,200,000	△ 83.6
中 学 校 債	26,400,000	115,700,000	△ 89,300,000	△ 77.2
教 育 総 務 債	372,800,000	0	372,800,000	皆増
社 会 教 育 債	1,100,000	311,400,000	△ 310,300,000	△ 99.6
臨 時 財 政 対 策 債	0	251,238,000	△ 251,238,000	皆減
合 計	2,698,100,000	2,743,138,000	△ 45,038,000	△ 1.6

○ 道路橋りょう債の収入済額は前年度に比べ240,700,000円(21.4%)増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| ・ 並木橋歩道橋整備事業債 | 126,400,000 円 | (1,118.6 %) |
| ・ 道路用地購入事業債 | 101,900,000 円 | (159.7 %) |

○ 都市計画債の収入済額は前年度に比べ212,800,000円(86.3%)増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- | | | |
|------------------|---------------|--------|
| ・ 東口エスカレーター整備事業債 | 61,800,000 円 | (皆増) |
| ・ 公園整備事業債 | 34,000,000 円 | (皆増) |
| ・ 駅総合改善連携事業債 | 111,400,000 円 | (皆増) |

○ 小学校債の収入済額は前年度に比べ477,200,000円(83.6%)減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- | | | |
|------------------------|-----------------|--------|
| ・ 今泉小学校校舎増改築事業債 | △ 511,600,000 円 | (皆減) |
| ・ 今泉小学校校舎増改築事業債(逡次繰越分) | △ 48,700,000 円 | (皆減) |
| ・ 小学校施設整備事業債(明許分) | 72,400,000 円 | (皆増) |

○ 社会教育債の収入済額は前年度に比べ310,300,000円(99.6%)減少しているが、これは海老名みのり債借換債が皆減したためである。

ウ 歳 出

一般会計の当該年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	59,683,195,100	52,341,647,459	4,424,707,862	2,916,839,779	87.7
3	61,712,542,626	54,819,500,569	3,750,841,100	3,142,200,957	88.8
増減	△ 2,029,347,526	△ 2,477,853,110	673,866,762	△ 225,361,178	△ 1.1
前年度対比	△ 3.3	△ 4.5	18.0	△ 7.2	-

支出済額は52,341,647,459円で、予算現額に対して87.7%の執行率となっており、翌年度繰越額は4,424,707,862円(予算現額に対し7.4%)、不用額は2,916,839,779円(予算現額に対し4.9%)となっている。これを前年度と比べると、支出済額は2,477,853,110円(4.5%)減少し、翌年度繰越額は673,866,762円(18.0%)増加している。また、不用額は225,361,178円(7.2%)減少している。

流用については75件40,799,000円で、前年度と比較すると5件55,246,000円減少している。

充用については7件49,343,000円で、前年度と比較すると3件減少したものの22,954,000円増加している。

款別の支出状況は、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	281,355,714	0.5	282,418,693	0.5	△ 1,062,979	△ 0.4
2 総 務 費	5,672,388,431	10.8	5,405,120,574	9.9	267,267,857	4.9
3 民 生 費	21,370,636,801	40.8	22,205,010,286	40.5	△ 834,373,485	△ 3.8
4 衛 生 費	4,571,812,908	8.7	4,821,656,957	8.8	△ 249,844,049	△ 5.2
5 労 働 費	143,507,892	0.3	143,811,705	0.3	△ 303,813	△ 0.2
6 農林水産業費	308,610,355	0.6	284,189,660	0.5	24,420,695	8.6
7 商 工 費	583,728,037	1.1	3,538,364,712	6.5	△ 2,954,636,675	△ 83.5
8 土 木 費	5,693,888,586	10.9	4,749,995,275	8.7	943,893,311	19.9
9 消 防 費	2,197,372,025	4.2	1,987,110,084	3.6	210,261,941	10.6
10 教 育 費	5,316,181,509	10.2	5,460,684,891	10.0	△ 144,503,382	△ 2.6
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公 債 費	2,807,419,974	5.4	3,269,527,875	6.0	△ 462,107,901	△ 14.1
13 諸 支 出 金	3,394,745,227	6.5	2,671,609,857	4.9	723,135,370	27.1
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	52,341,647,459	100.0	54,819,500,569	100.0	△ 2,477,853,110	△ 4.5

○ 商工費は前年度に比べて2,954,636,675円(83.5%)減少しているが、その主な要因は、50周年記念プレミアム付商品券発行事業費(明許分)2,395,951,687円(皆減)等である。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

【歳出予算執行状況】

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)
1 議会費	295,319,000	281,355,714	0	13,963,286	95.3
2 総務費	6,079,990,000	5,672,388,431	70,487,000	337,114,569	93.3
3 民生費	22,598,139,000	21,370,636,801	0	1,227,502,199	94.6
4 衛生費	5,375,255,000	4,571,812,908	513,370,700	290,071,392	85.1
5 労働費	144,528,000	143,507,892	0	1,020,108	99.3
6 農林水産業費	334,296,000	308,610,355	0	25,685,645	92.3
7 商工費	2,325,333,000	583,728,037	1,555,419,644	186,185,319	25.1
8 土木費	7,302,888,100	5,693,888,586	1,252,397,918	356,601,596	78.0
9 消防費	2,328,710,000	2,197,372,025	30,837,600	100,500,375	94.4
10 教育費	6,612,002,000	5,316,181,509	1,002,195,000	293,625,491	80.4
11 災害復旧費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
12 公債費	2,865,686,000	2,807,419,974	0	58,266,026	98.0
13 諸支出金	3,408,392,000	3,394,745,227	0	13,646,773	99.6
14 予備費	11,657,000	0	0	11,657,000	0.0
合 計	59,683,195,100	52,341,647,459	4,424,707,862	2,916,839,779	87.7

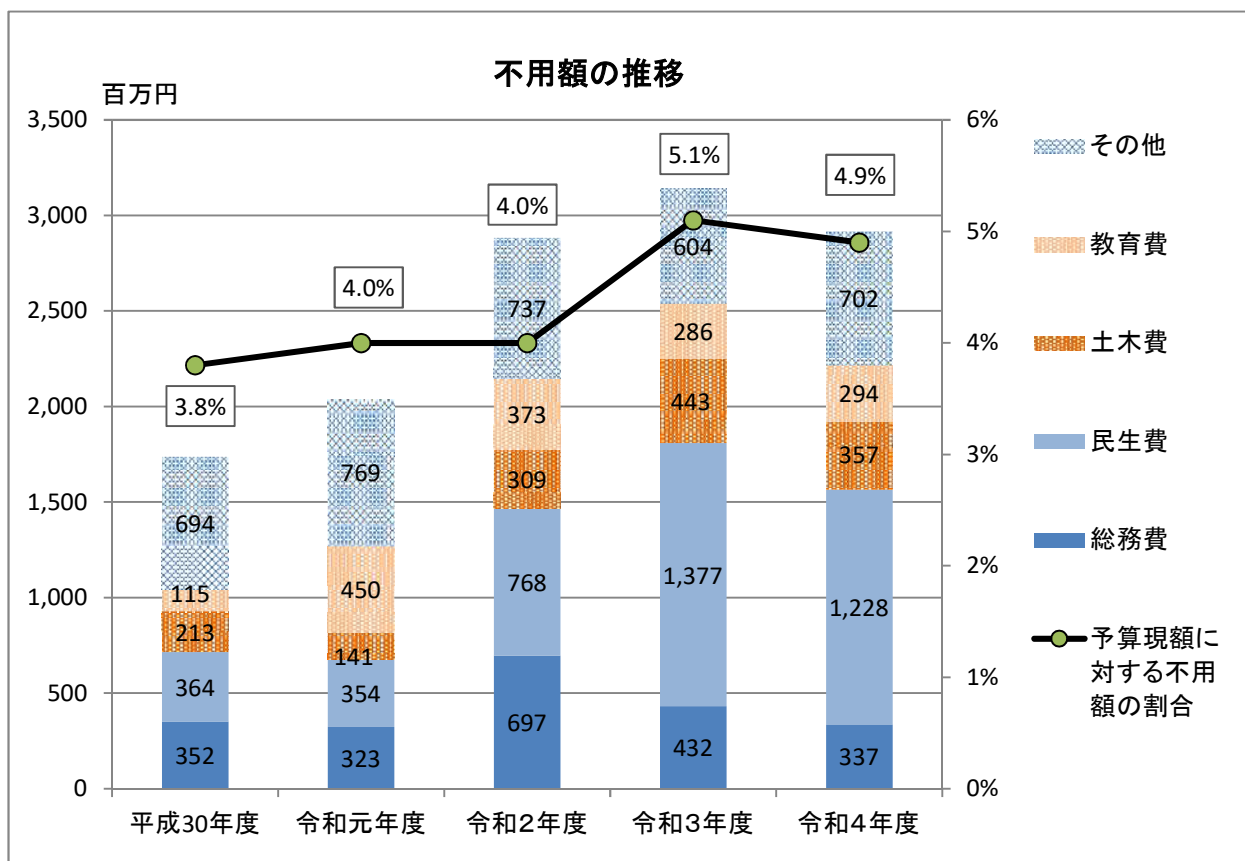
款別の不用額状況は、次のとおりである。

【款別不用額一覧】

(単位:円・%)

区 分 款	令和4年度 不用額(A)	令和3年度 不用額(B)	対前年度比較	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	13,963,286	12,967,307	995,979	7.7
2 総務費	337,114,569	431,918,426	△ 94,803,857	△ 21.9
3 民生費	1,227,502,199	1,376,755,714	△ 149,253,515	△ 10.8
4 衛生費	290,071,392	269,301,708	20,769,684	7.7
5 労働費	1,020,108	381,295	638,813	167.5
6 農林水産業費	25,685,645	11,817,340	13,868,305	117.4
7 商工費	186,185,319	63,198,288	122,987,031	194.6
8 土木費	356,601,596	443,099,586	△ 86,497,990	△ 19.5
9 消防費	100,500,375	67,679,916	32,820,459	48.5
10 教育費	293,625,491	286,251,109	7,374,382	2.6
11 災害復旧費	1,000,000	1,000,000	0	0.0
12 公債費	58,266,026	66,585,125	△ 8,319,099	△ 12.5
13 諸支出金	13,646,773	42,634,143	△ 28,987,370	△ 68.0
14 予備費	11,657,000	68,611,000	△ 56,954,000	△ 83.0
合 計	2,916,839,779	3,142,200,957	△ 225,361,178	△ 7.2

不用額の推移は、次のとおりである。



第1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	295,319,000	281,355,714	0	13,963,286	95.3
3	295,386,000	282,418,693	0	12,967,307	95.6
増減	△ 67,000	△ 1,062,979	0	995,979	△ 0.3
前年度対比	0.0	△ 0.4	-	7.7	-

支出済額は281,355,714円で、予算現額に対し95.3%の執行率となっている。

○ 議会費の支出済額の主なものは次のとおりである。

・ 議員報酬等経費(議会費)	187,211,636 円
・ 議会運営費(同上)	8,015,133 円
・ 議会活動公開経費(同上)	16,238,695 円

○ 議会費の支出済額は前年度に比べ1,062,979円(0.4%)減少しているが、その主な要因は市議会議員選挙により議員報酬等経費2,626,869円(1.4%)が減少したことによるものである。

不用額は13,963,286円で、予算現額に対し4.7%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

・ 政務活動費交付事業費 (新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛等)	2,658,428 円
・ 議会活動公開経費 (本会議等の速記・反訳委託料の減等)	3,208,305 円

第2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	6,079,990,000	5,672,388,431	70,487,000	337,114,569	93.3
3	5,902,267,000	5,405,120,574	65,228,000	431,918,426	91.6
増減	177,723,000	267,267,857	5,259,000	△ 94,803,857	1.7
前年度対比	3.0	4.9	8.1	△ 21.9	-

支出済額は5,672,388,431円で、予算現額に対し93.3%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
総 務 管 理 費	4,922,422,000	4,593,578,384	93.3	258,356,616	4,310,051,571	283,526,813	6.6
徴 税 費	708,027,000	666,963,928	94.2	41,063,072	687,133,446	△ 20,169,518	△ 2.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	285,631,000	270,987,004	94.9	14,643,996	285,683,929	△ 14,696,925	△ 5.1
選 挙 費	115,009,000	95,579,443	83.1	19,429,557	74,876,619	20,702,824	27.6
統 計 調 査 費	3,066,000	2,595,047	84.6	470,953	4,631,839	△ 2,036,792	△ 44.0
監 査 委 員 費	45,835,000	42,684,625	93.1	3,150,375	42,743,170	△ 58,545	△ 0.1
合 計	6,079,990,000	5,672,388,431	93.3	337,114,569	5,405,120,574	267,267,857	4.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和4年度 支出済額 (A)	令和3年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
総務管理費	電算管理経費	292,159,659	264,146,333	28,013,326	110.6
	総合窓口業務運営経費	108,505,238	108,127,955	377,283	100.3
	文書管理経費	58,125,487	56,136,190	1,989,297	103.5
	広報発行事業費	52,216,727	53,366,683	△ 1,149,956	97.8
	コミュニティセンター等維持管理運営経費	236,697,214	205,802,053	30,895,161	115.0
	えびな市民活動センター維持管理経費	188,877,577	167,021,266	21,856,311	113.1
	市庁舎等維持管理経費	278,069,860	265,130,828	12,939,032	104.9
	市庁舎等改修事業費	48,351,600	29,726,400	18,625,200	162.7
	市分庁舎等維持管理経費	61,254,456	60,428,929	825,527	101.4
	ふるさと納税関係事業費	461,398,561	460,004,007	1,394,554	100.3
	防犯対策推進事業費	54,297,621	52,975,105	1,322,516	102.5
	防犯カメラ等維持管理事業費	45,206,346	45,118,303	88,043	100.2
	防犯灯LED化整備事業費	76,800,900	93,345,340	△ 16,544,440	82.3
	文化会館等維持管理経費	236,044,738	204,457,605	31,587,133	115.4
徴税費	市民税賦課経費	83,116,450	84,206,650	△ 1,090,200	98.7
	収納事務経費	146,265,709	186,604,987	△ 40,339,278	78.4
	固定資産税賦課経費	97,873,822	77,629,998	20,243,824	126.1
戸籍住民 基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理経費	101,593,619	41,920,293	59,673,326	242.3
	個人番号関連事業費	38,519,596	115,322,974	△ 76,803,378	33.4
選挙費	県知事・県議会議員選挙経費	20,986,776	-	20,986,776	皆増
	参議院議員通常選挙経費	54,676,155	-	54,676,155	皆増
	衆議院議員総選挙経費	-	54,365,513	△ 54,365,513	皆減
統計調査費	各種統計調査事業費	2,238,840	4,268,133	△ 2,029,293	52.5

不用額は337,114,569円で、予算現額に対し5.5%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 総務管理費

- ・ 電算管理経費 9,117,341 円
(電算機器借料の入札執行残等)
- ・ 文書管理経費 10,319,513 円
(郵便料が大量な郵送等の見込みを下回ったため)
- ・ コミュニティセンター等維持管理運営経費 11,228,786 円
(工事金額が見込みを下回ったため)
- ・ 市庁舎等維持管理経費 5,992,140 円
(草刈り、害虫駆除等が見込みを下回ったため)
- ・ 庁用車両管理経費 7,394,344 円
(新型コロナウイルス感染症の影響によりリース更新車両の開始が遅くなったため)
- ・ 文化会館等維持管理経費 10,515,262 円
(補修工事費の入札執行残等)
- ・ デジタル推進事業費 2,588,000 円
(デジタル田園都市国家構想交付金を活用することとしたため)

○ 徴税費

- ・ 市民税賦課経費 5,635,550 円
(eLTAX普及に伴う委託費のデーターパンチ件数が見込みを下回ったため等)
- ・ 収納事務経費 18,845,291 円
(税還付金及び還付加算金が見込みを下回ったため)

○ 戸籍住民基本台帳費

- ・ 戸籍住民基本台帳管理経費 5,573,381 円
(窓口システム構築業務委託が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費	事業費	うち一般財源
1	総務管理費 えびな市民活動センタービナスポ多目的プール ろ過ポンプ補修工事	1,667,000	1,667,000
2	総務管理費 市庁舎照明器具LED化改修工事	64,065,000	665,000
3	総務管理費 文化会館駐車場舗装工事	4,755,000	955,000
合 計		70,487,000	3,287,000

第3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	22,598,139,000	21,370,636,801	0	1,227,502,199	94.6
3	23,778,391,000	22,205,010,286	196,625,000	1,376,755,714	93.4
増減	△ 1,180,252,000	△ 834,373,485	△ 196,625,000	△ 149,253,515	1.2
前年度対比	△ 5.0	△ 3.8	皆減	△ 10.8	-

支出済額は21,370,636,801円で、予算現額に対し94.6%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
社会福祉費	11,076,040,000	10,314,523,035	93.1	761,516,965	9,860,805,630	453,717,405	4.6
児童福祉費	9,064,634,000	8,699,479,001	96.0	365,154,999	10,008,194,175	△ 1,308,715,174	△ 13.1
生活保護費	2,449,965,000	2,356,634,765	96.2	93,330,235	2,336,010,481	20,624,284	0.9
災害救助費	7,500,000	0	0.0	7,500,000	0	0	-
合 計	22,598,139,000	21,370,636,801	94.6	1,227,502,199	22,205,010,286	△ 834,373,485	△ 3.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円、%)

項	区 分	令和4年度 支出済額 (A)	令和3年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
社会福祉費	国民健康保険事業保険基盤安定繰出金	568,008,886	535,870,955	32,137,931	106.0
	国民健康保険事業その他一般会計繰出金	381,848,000	450,000,000	△ 68,152,000	84.9
	介護給付費繰出金	1,021,402,000	962,533,000	58,869,000	106.1
	後期高齢者医療事業保険基盤安定繰出金	212,912,930	202,934,525	9,978,405	104.9
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	628,678,990	919,565,668	△ 290,886,678	68.4
	後期高齢者医療関係経費	1,027,680,493	942,085,153	85,595,340	109.1
	障がい者自立支援給付費等事業費	3,160,815,604	2,917,069,853	243,745,751	108.4
	子ども医療費助成事業費	559,289,339	496,993,819	62,295,520	112.5
	障がい者医療費助成事業費	439,153,794	417,204,513	21,949,281	105.3
児童福祉費	児童手当支給事業費	1,986,401,157	2,057,652,366	△ 71,251,209	96.5
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	69,744,733	1,915,625,888	△ 1,845,881,155	3.6
	子育て支援施設型給付事業費	3,549,250,927	3,238,151,494	311,099,433	109.6
	子育て支援施設等利用給付事業費	371,352,571	415,156,937	△ 43,804,366	89.4
	民間保育所運営費補助事業費	717,134,960	538,393,401	178,741,559	133.2
	民間保育所施設補助事業費	125,392,511	48,825,000	76,567,511	256.8
	児童扶養手当支給事業費	329,099,337	339,085,494	△ 9,986,157	97.1
	保育所施設維持管理経費	413,971,380	427,732,890	△ 13,761,510	96.8
生活保護費	生活保護費支給事業費	2,070,509,705	2,039,503,472	31,006,233	101.5

不用額は1,227,502,199円で、予算現額に対し5.4%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 社会福祉費

- ・ 社会福祉団体等助成事業費 33,223,907 円
(貸付実績が見込みを下回ったため)
- ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 546,812,010 円
(支給対象者が見込みを下回ったため)

○ 児童福祉費

- ・ 児童手当支給事業費 100,214,843 円
(児童手当受給児童数が見込みを下回ったため)
- ・ 民間保育所運営費補助事業費 50,082,040 円
(補助金申請件数等が見込みを下回ったため)
- ・ 児童扶養手当支給事業費 28,180,663 円
(支給対象者が見込みを下回ったため)
- ・ 保育所施設維持管理経費 35,827,620 円
(食材費等が見込みを下回ったため)

○ 生活保護費

- ・ 生活保護費支給事業費 85,440,295 円
(支給対象者が見込みを下回ったため)

第4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	5,375,255,000	4,571,812,908	513,370,700	290,071,392	85.1
3	5,375,446,665	4,821,656,957	284,488,000	269,301,708	89.7
増減	△ 191,665	△ 249,844,049	228,882,700	20,769,684	△ 4.6
前年度対比	0.0	△ 5.2	80.5	7.7	-

支出済額は4,571,812,908円で、予算現額に対し85.1%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
保 健 衛 生 費	3,187,133,000	2,432,776,679	76.3	240,985,621	2,795,808,715	△ 363,032,036	△ 13.0
清 掃 費	2,188,122,000	2,139,036,229	97.8	49,085,771	2,025,848,242	113,187,987	5.6
合 計	5,375,255,000	4,571,812,908	85.1	290,071,392	4,821,656,957	△ 249,844,049	△ 5.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和4年度 支出済額 (A)	令和3年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A) - (B)	比 率 (A) / (B)
保健衛生費	救急医療確保対策事業費	168,776,053	161,727,791	7,048,262	104.4
	乳幼児等予防接種事業費	393,241,981	344,171,899	49,070,082	114.3
	高齢者予防接種事業費	114,360,547	84,149,046	30,211,501	135.9
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	675,262,738	1,277,968,038	△ 602,705,300	52.8
	新型コロナウイルスワクチン接種事業(明許分)	209,357,488	-	209,357,488	皆増
	生活習慣病検診事業費	149,317,663	139,802,779	9,514,884	106.8
	母子保健相談指導事業費	94,868,595	32,794,208	62,074,387	289.3
	乳幼児健康診査事業費	108,751,356	103,719,499	5,031,857	104.9
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保業務(明許分)	-	261,449,161	△ 261,449,161	皆減
清 掃 費	高座清掃施設組合負担金	823,721,000	773,206,000	50,515,000	106.5
	塵芥処理事業費	126,208,720	96,709,251	29,499,469	130.5
	有料化・戸別収集事業費	254,164,276	243,899,853	10,264,423	104.2
	資源化センター維持管理経費	463,241,907	453,509,721	9,732,186	102.1

不用額は290,071,392円で、予算現額に対し5.4%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 保健衛生費

- ・ 乳幼児等予防接種事業費 32,765,019 円
(各種定期予防接種者数が見込みを下回ったため)
- ・ 高齢者予防接種事業費 23,376,453 円
(高齢者の予防接種者数が見込みを下回ったため)
- ・ 母子保健相談指導事業費 85,040,405 円
(相談者数等が見込みを下回ったため)
- ・ 乳幼児健康診査事業費 10,969,644 円
(産婦健康診査の受診者数が見込みを下回ったため)

○ 清掃費

- ・ 塵芥処理事業費 7,068,280 円
(車両の修理等が見込みを下回ったため)
- ・ 資源物処理事業費 10,512,722 円
(処理を必要とする資源物が見込みを下回ったため)
- ・ 資源化センター維持管理経費 10,602,093 円
(資源物選別・回収等の再資源化業務が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種業務	409,870,700	0
2	保健衛生費	出産・子育て伴走型支援事業	103,500,000	34,512,000
合 計			513,370,700	34,512,000

第5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	144,528,000	143,507,892	0	1,020,108	99.3
3	144,193,000	143,811,705	0	381,295	99.7
増減	335,000	△ 303,813	0	638,813	△ 0.4
前年度対比	0.2	△ 0.2	-	167.5	-

支出済額は143,507,892円で、予算現額に対し99.3%の執行率となっている。

○ 労働費の支出済額の主なものは次のとおりである。

・ 勤労者資金融資事業費(労働諸費)

135,000,000 円

○ 労働費の支出済額は前年度に比べ303,813円(0.2%)減少しているが、その主な要因は勤労者対策推進事業費390,800円(4.9%)で障がい者雇用促進奨励補助金等の申請件数が減少したためである。

不用額は1,020,108円で予算現額に対し0.7%となっているが、その主な要因は勤労者対策推進事業費992,900円で、障がい者雇用促進奨励補助金等の申請件数が見込みを下回ったためである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	334,296,000	308,610,355	0	25,685,645	92.3
3	296,007,000	284,189,660	0	11,817,340	96.0
増減	38,289,000	24,420,695	0	13,868,305	△ 3.7
前年度対比	12.9	8.6	-	117.4	-

支出済額は308,610,355円で、予算現額に対し92.3%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和4年度 支出済額 (A)	令和3年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
農 業 費	農業振興助成事業費	92,162,175	98,856,885	△ 6,694,710	93.2
	農業基盤整備事業費	3,832,800	4,153,600	△ 320,800	92.3
	農業基盤維持管理経費	47,708,744	47,032,057	676,687	101.4

不用額は25,685,645円で、予算現額に対し7.7%となっているが、その主な要因は農業基盤整備事業費8,450,200円で農道整備に係る用地取得が延期になり見込みを下回ったためである。

第7款 商工費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	2,325,333,000	583,728,037	1,555,419,644	186,185,319	25.1
3	3,691,563,000	3,538,364,712	90,000,000	63,198,288	95.9
増減	△ 1,366,230,000	△ 2,954,636,675	1,465,419,644	122,987,031	△ 70.8
前年度対比	△ 37.0	△ 83.5	1,628.2	194.6	-

支出済額は583,728,037円で、予算現額に対し25.1%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和4年度 支出済額 (A)	令和3年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
商 工 費	商工業振興対策事業費	30,267,149	26,697,000	3,570,149	113.4
	工業振興対策事業費	11,953,383	9,504,303	2,449,080	125.8
	50周年記念プレミアム付商品券発行业務費	-	961,435,229	△ 961,435,229	皆減
	50周年記念プレミアム付商品券発行业務(明 許分)	-	2,395,951,687	△ 2,395,951,687	皆減
	プレミアム付商品券発行业務費	369,080,988	-	369,080,988	皆増
	中小企業経営安定対策事業費	36,352,923	34,890,955	1,461,968	104.2
	にぎわい振興事業費	27,551,976	2,364,749	25,187,227	1,165.1

不用額は186,185,319円で、予算現額に対し8.0%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 工業振興対策事業費 3,516,617 円
(補助事業の申請件数が見込みを下回ったため)
- ・ 中小企業経営安定対策事業費 21,145,077 円
(中小企業信用保証料補助金の申請件数が見込みを下回ったため)
- ・ オフィスビル等入居奨励補助金(明許分) 90,000,000 円
(補助金の申請がなかったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	商工費	プレミアム付商品券発行业務	1,555,419,644	248,463,644
	合 計		1,555,419,644	248,463,644

第8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	7,302,888,100	5,693,888,586	1,252,397,918	356,601,596	78.0
3	7,363,773,961	4,749,995,275	2,170,679,100	443,099,586	64.5
増減	△ 60,885,861	943,893,311	△ 918,281,182	△ 86,497,990	13.5
前年度対比	△ 0.8	19.9	△ 42.3	△ 19.5	-

支出済額5,693,888,586円で、予算現額に対し78.0%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
土 木 管 理 費	216,986,000	205,703,847	94.8	11,282,153	180,730,632	24,973,215	13.8
道路橋りょう費	4,293,692,100	3,009,591,754	70.1	218,177,428	2,437,199,571	572,392,183	23.5
河 川 費	10,512,000	9,462,199	90.0	1,049,801	10,870,492	△ 1,408,293	△ 13.0
都 市 計 画 費	2,694,621,000	2,383,255,778	88.4	124,890,222	2,062,540,817	320,714,961	15.5
住 宅 費	87,077,000	85,875,008	98.6	1,201,992	58,653,763	27,221,245	46.4
合 計	7,302,888,100	5,693,888,586	78.0	356,601,596	4,749,995,275	943,893,311	19.9

○ 道路橋りょう費支出済額は前年度に比べ572,392,183円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 市道62号線並木橋歩道橋架設事業費 137,464,142 円 (721.6 %)
- ・ 市道62号線(並木橋)歩道橋架設事業費(遞次繰越分) 226,008,600 円 (48.2 %)
- ・ 道路用地購入事業費 137,755,222 円 (140.3 %)

○ 都市計画費の支出済額は前年度に比べ320,714,961円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 海老名駅北口駅前広場整備工事(明許分) 68,145,500 円 (皆増)
- ・ 駅総合改善連携事業費 224,395,915 円 (133,415.7 %)

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和4年度 支出済額 (A)	令和3年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
道 路 橋 りょう 費	道路維持管理経費	379,705,714	297,305,382	82,400,332	127.7
	幹線・準幹線道路新設改良事業費	82,591,552	95,906,112	△ 13,314,560	86.1
	歩道整備事業費	73,980,658	31,830,700	42,149,958	232.4
	市道62号線延伸道路整備事業費(通次線越分)	79,148,400	35,455,000	43,693,400	223.2
	市道62号線並木橋歩道橋架設事業費	156,515,042	19,050,900	137,464,142	821.6
	西口地区道路整備事業費	88,555,148	610,299,122	△ 521,743,974	14.5
	市道62号線(並木橋)歩道橋架設事業費(通次線越分)	694,643,400	468,634,800	226,008,600	148.2
	(仮称)上郷河原口線整備事業費(JR・相鉄)(通次線越分)	-	249,165,243	△ 249,165,243	皆減
	(仮称)上郷河原口線整備事業費(アプローチ部)(通次線越分)	735,537,300	62,336,300	673,201,000	1,180.0
	道路用地購入事業費	235,962,553	98,207,331	137,755,222	240.3
	橋りょう長寿命化対策事業費	170,114,503	54,352,100	115,762,403	313.0
都 市 計 画 費	公共下水道事業会計繰出金	222,080,000	214,384,000	7,696,000	103.6
	コミュニティバス運行事業費	53,300,117	54,838,076	△ 1,537,959	97.2
	厚木駅周辺整備事業費	303,362,632	197,507,083	105,855,549	153.6
	厚木駅南地区市街地再開発事業施設建築物工事補助金(明許分)	174,618,000	-	174,618,000	皆増
	厚木駅南地区市街地再開発事業公共施設等整備負担金(明許分)	-	287,124,600	△ 287,124,600	皆減
	駅総合改善連携事業費	224,564,108	168,193	224,395,915	133,515.7
	海老名市地域公共交通協議会負担金(明許分)	116,411,200	189,178,500	△ 72,767,300	61.5
	街路維持管理経費	44,569,335	36,615,801	7,953,534	121.7
	街区公園等維持管理経費	144,977,886	125,330,418	19,647,468	115.7
	海老名運動公園維持管理経費(公園分)	44,986,818	44,404,340	582,478	101.3
	区画整理計画地区調査事業費	72,833,349	16,686,897	56,146,452	436.5
	街区公園等整備事業費	82,064,400	291,720	81,772,680	28,131.2
	地下駐車場改修事業費	8,028,900	47,817,000	△ 39,788,100	16.8
	海老名駅自由通路関連施設改修事業費	90,194,995	96,625,540	△ 6,430,545	93.3
	借上型市営住宅運営費	71,448,600	49,509,600	21,939,000	144.3

不用額は356,601,596円で、予算現額に対し4.9%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 道路橋りょう費

・ 道路維持管理経費 (舗装改修工事費等の入札執行残等)	13,596,286 円
・ 幹線・準幹線道路新設改良事業費 (工事費の入札執行残等)	21,151,448 円
・ 市道62号線並木橋歩道橋架設事業費 (出来高精算による執行残等)	38,384,958 円
・ 西口地区道路整備事業費 (踏切道拡幅改良事業の出来高精算による執行残)	58,635,152 円
・ 橋りょう長寿命化対策事業費 (昼間作業が可能となり、施行日数が削減されたため)	54,685,497 円

○ 都市計画費

・ 都市計画推進事業費 (委託費の入札執行残)	13,239,115 円
・ 公共下水道事業会計繰出金 (雨水管渠維持管理事業費の委託及び工事に係る執行が見込みを下回ったため)	21,515,000 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	継続費		事業費	うち一般財源
1	道路橋りょう費	(仮称)上郷河原口線整備事業費(アプローチ部)	1,003,569,700	7,138,700
	小 計		1,003,569,700	7,138,700
No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	道路橋りょう費	市道479号線法定点検業務委託	1,500,000	950,000
2	道路橋りょう費	市道62号線並木橋改良工事	5,700,000	100,000
3	道路橋りょう費	市道8号線ほか1路線用地取得及び補償	19,153,218	155,218
4	道路橋りょう費	橋りょう法定点検業務委託	36,000,000	16,636,000
5	都市計画費	市街化調整区域土地利用方針検討業務委託	5,585,000	5,585,000
6	都市計画費	厚木駅南地区市街地再開発事業公共施設等整備負担金	142,080,000	2,550,000
7	都市計画費	ひさご塚隧道補修工事	20,000,000	50,000
8	都市計画費	市道大谷峰線法定点検業務委託	3,500,000	2,400,000
9	都市計画費	街区公園等ナラ枯れ樹木処理	4,422,000	1,084,000
10	都市計画費	緑地等ナラ枯れ樹木処理	4,301,000	429,000
11	都市計画費	(仮称)海老名市雨水管理総合計画策定業務委託	6,587,000	6,587,000
	小 計		248,828,218	36,526,218
	合 計		1,252,397,918	43,664,918

第9款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	2,328,710,000	2,197,372,025	30,837,600	100,500,375	94.4
3	2,096,733,000	1,987,110,084	41,943,000	67,679,916	94.8
増減	231,977,000	210,261,941	△ 11,105,400	32,820,459	△ 0.4
前年度対比	11.1	10.6	△ 26.5	48.5	-

支出済額は2,197,372,025円で、予算現額に対し94.4%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和4年度 支出済額 (A)	令和3年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
消 防 費	消防庁舎維持管理経費	32,361,794	34,568,071	△ 2,206,277	93.6
	消防車両維持管理経費	19,463,923	15,978,723	3,485,200	121.8
	警防活動事業費	27,888,567	5,077,880	22,810,687	549.2
	救急救命活動事業費	25,433,440	22,502,548	2,930,892	113.0
	職員福利厚生事業費	12,665,114	14,026,045	△ 1,360,931	90.3
	署活動関係経費	15,713,600	10,446,584	5,267,016	150.4
	共同指令センター維持管理経費	113,662,021	104,393,412	9,268,609	108.9
	団員福利厚生事業費	32,576,521	26,134,588	6,441,933	124.6
	消防水利施設整備事業費	11,589,600	1,826,000	9,763,600	634.7
	消防車両整備事業費	92,631,528	-	92,631,528	皆増
	消防署南分署整備事業費	27,972,307	91,062,632	△ 63,090,325	30.7
	防災対策事業費	68,303,284	47,864,371	20,438,913	142.7
	防災設備維持管理経費	30,381,171	25,087,340	5,293,831	121.1
	防災行政無線維持管理経費	46,282,853	43,592,502	2,690,351	106.2
	避難所用防災備蓄品購入(明許分)	41,943,000	-	41,943,000	皆増

不用額は100,500,375円で、予算現額に対し4.3%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 消防庁舎維持管理経費 2,799,206 円
(光熱費の値上げに伴い補正対応したが、見込みより使用が少なかったため)
- ・ 救急救命活動事業費 2,423,960 円
(HAL作業支援用賃貸借契約の更新を見送ったため)
- ・ 団員福利厚生事業費 5,180,479 円
(災害出動件数が減少したため)
- ・ 消防水利施設整備事業費 3,344,400 円
(防火水槽撤去工事が翌年度に繰越されたため)
- ・ 消防署南分署整備事業費 14,889,693 円
(南分署建設工事用地測量委託の入札執行残等)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	消防費	感染防止衣購入	12,150,600	12,150,600
2	消防費	大谷北二丁目ほか2か所防火水槽撤去工事	13,294,000	13,294,000
3	消防費	消防本庁舎トイレ改修工事	5,393,000	93,000
合 計			30,837,600	25,537,600

第10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	6,612,002,000	5,316,181,509	1,002,195,000	293,625,491	80.4
3	6,648,814,000	5,460,684,891	901,878,000	286,251,109	82.1
増減	△ 36,812,000	△ 144,503,382	100,317,000	7,374,382	△ 1.7
前年度対比	△ 0.6	△ 2.6	11.1	2.6	-

支出済額は5,316,181,509円で、予算現額に対し80.4%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
教育総務費	2,857,586,000	2,490,837,664	87.2	60,674,336	2,150,099,560	340,738,104	15.8
小 学 校 費	1,201,797,000	652,044,771	54.3	78,427,229	1,266,418,787	△ 614,374,016	△ 48.5
中 学 校 費	615,446,000	341,794,429	55.5	55,294,571	411,930,362	△ 70,135,933	△ 17.0
社 会 教 育 費	1,217,180,000	1,139,835,575	93.6	70,905,425	1,140,357,520	△ 521,945	△ 0.0
保 健 体 育 費	719,993,000	691,669,070	96.1	28,323,930	491,878,662	199,790,408	40.6
合 計	6,612,002,000	5,316,181,509	80.4	293,625,491	5,460,684,891	△ 144,503,382	△ 2.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和4年度 支出済額 (A)	令和3年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
教育総務費	特別支援教育充実事業費	122,290,223	108,221,746	14,068,477	113.0
	ひびきあう教育推進事業費	34,391,174	33,999,387	391,787	101.2
	ICT教育推進事業費	245,107,012	243,750,502	1,356,510	100.6
	ICT教育用タブレット等購入(明許分)	57,905,360	175,574,929	△ 117,669,569	33.0
	食の創造館整備事業費	12,197,874	49,882,800	△ 37,684,926	24.5
	食の創造館維持管理経費	403,842,355	382,547,306	21,295,049	105.6
	中学校給食推進事業費	52,337,423	37,516,722	14,820,701	139.5
	学校給食調理経費	430,788,948	393,543,795	37,245,153	109.5
小 学 校 費	小学校維持管理経費	307,934,778	217,857,275	90,077,503	141.3
	小学校施設整備事業費	57,365,000	12,704,700	44,660,300	451.5
	今泉小学校増築事業費	-	741,116,967	△ 741,116,967	皆減
	スクールライフサポート事業費(小学校)	43,096,746	36,198,674	6,898,072	119.1
中 学 校 費	中学校維持管理経費	155,696,454	122,377,037	33,319,417	127.2
	中学校施設整備事業費	43,089,640	1,771,000	41,318,640	2,433.1
	部活動充実事業費	26,869,898	24,864,395	2,005,503	108.1
	スクールライフサポート事業費(中学校)	29,807,537	26,983,342	2,824,195	110.5
社会教育費	子ども・学校支援事業費	37,448,279	29,941,549	7,506,730	125.1
	学童保育支援事業費	520,553,155	460,745,019	59,808,136	113.0
	相模国分寺跡整備事業費	177,100	113,029,282	△ 112,852,182	0.2
	図書館維持管理経費	405,334,901	387,649,604	17,685,297	104.6
保健体育費	海老名運動公園維持管理経費(体育施設分)	306,662,797	281,457,215	25,205,582	109.0
	海老名運動公園改修事業費(体育施設分)	172,293,000	2,629,000	169,664,000	6,553.6
	北部公園維持管理経費(体育施設分)	112,211,136	97,423,107	14,788,029	115.2

- ・教育総務費の支出済額は前年度に比べ340,738,104円(15.8%)増加しているが、その主な要因は食の創造館整備事業費が37,684,926円(75.5%)減少したものの、中学校給食調理施設(食の創造館増築等)整備工事(明許分)356,842,000円皆増したため等である。
- ・小学校費の支出済額は前年度に比べ614,374,016円(48.5%)減少しているが、その主な要因は小学校校舎LED化改修工事(明許分)70,534,200円、今泉小学校倉庫整備工事(明許分)が15,847,960円が皆増したものの、今泉小学校増改築事業費741,116,967円が皆減したため等である。

不用額は293,625,491円で、予算現額に対し4.4%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- 教育総務費
 - ・ 食の創造館維持管理経費 6,995,645 円
(当初見込みより安価で執行できたため)
- 小学校費
 - ・ 小学校維持管理経費 27,341,222 円
(施設管理委託業務等の入札執行残)
 - ・ 小学校施設整備事業費 27,162,000 円
(工事請負費等の入札執行残)
 - ・ 大谷小学校ほか2校校舎LED化改修工事(明許分) 5,528,800 円
(工事請負費等の入札執行残)
 - ・ 今泉小学校飛散防止フィルム設置工事(明許分) 4,620,000 円
(工事請負費等の入札執行残)
 - ・ 屋内プール水泳学習事業費 4,569,197 円
(同日に水泳学習を行う学校が増え、プール使用回数が減ったため)
- 中学校費
 - ・ 中学校維持管理経費 8,916,546 円
(施設修理費が見込みを下回ったため等)
 - ・ 中学校施設設備事業費 32,424,360 円
(工事請負費の入札執行残)
- 社会教育費
 - ・ 学童保育支援事業費 50,561,845 円
(新型コロナウイルス感染症の影響により補助申請件数が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	小学校費	大谷小学校ほか1校屋内運動場大規模改修工事設計委託	7,348,000	548,000
2	小学校費	今泉小学校南棟系統空調改修工事設計委託	2,794,000	994,000
3	小学校費	中新田小学校校舎外装改修工事設計委託	4,279,000	1,579,000
4	小学校費	門沢橋小学校ほか1校空調室外機部品交換工事	19,692,000	19,692,000
5	小学校費	海老名小学校ほか7校校舎及び屋内運動場LED化改修工事	245,257,000	194,000
6	小学校費	大谷小学校屋内運動場LED化改修工事	5,789,000	19,000
7	小学校費	今泉小学校南棟系統空調改修工事	37,917,000	156,000
8	小学校費	柏ヶ谷小学校校舎外装改修工事	148,249,000	187,000
9	中学校費	海老名中学校ほか1校屋内運動場LED化改修工事	15,743,000	101,000
10	中学校費	柏ヶ谷中学校校舎外装改修工事	202,614,000	207,000
11	社会教育費	温故館照明器具LED化改修工事	6,439,000	6,439,000
小 計			696,121,000	30,116,000
No.	事故繰越し		事業費	うち一般財源
1	教育総務費	中学校給食調理施設(食の創造館増築棟)整備工事(繰越明許分)	306,074,000	82,313,000
小 計			306,074,000	82,313,000
合 計			1,002,195,000	112,429,000

第11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
3	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0
前年度対比	0.0	-	-	0.0	-

災害復旧費として見込まれたものであるが、対象となる災害がなかったため全額不用額となったものである。

第12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	2,865,686,000	2,807,419,974	0	58,266,026	98.0
3	3,336,113,000	3,269,527,875	0	66,585,125	98.0
増減	△ 470,427,000	△ 462,107,901	0	△ 8,319,099	0.0
前年度対比	△ 14.1	△ 14.1	-	△ 12.5	-

支出済額は2,807,419,974円で、予算現額に対し98.0%の執行率となっており、前年度に比べ462,107,901円(14.1%)減少している。主な要因は次のとおりである。

- ・市債償還元金 △ 452,312,629 円 (△ 14.5 %)
- ・市債償還利子 △ 9,398,678 円 (△ 6.3 %)

不用額は58,266,026円で、予算現額に対し2.0%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・市債償還元金 46,223,944 円
- ・市債償還利子 12,042,082 円

第13款 諸支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	3,408,392,000	3,394,745,227	0	13,646,773	99.6
3	2,714,244,000	2,671,609,857	0	42,634,143	98.4
増減	694,148,000	723,135,370	0	△ 28,987,370	1.2
前年度対比	25.6	27.1	-	△ 68.0	-

支出済額は3,394,745,227円で、予算現額に対し99.6%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
災害援護資金貸付金	3,500,000	0	0.0	3,500,000	0	0	-
基 金 費	3,404,892,000	3,394,745,227	99.7	10,146,773	2,671,609,857	723,135,370	27.1
合 計	3,408,392,000	3,394,745,227	99.6	13,646,773	2,671,609,857	723,135,370	27.1

災害援護資金貸付金は、対象となる災害がなかったため全額不用額となったものである。

基金費の基金積立金の支出済額は、それぞれの基金における元金及び利子の3,394,745,227円であり、前年度に比べ723,135,370円(27.1%)増加しているが、その状況は次のとおりである。

【基金別積立金支出状況】

(単位:円・%)

年 度 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財 政 調 整 基 金 費	1,293,946,170	742,110,770	551,835,400	74.4
新まちづくり基金費	600,123,491	210,707,367	389,416,124	184.8
公共施設等あんしん基金費	150,624,886	508,017,627	△ 357,392,741	△ 70.4
市 債 管 理 基 金 費	0	16,535	△ 16,535	皆減
応 援 ま ご こ ろ 基 金 費	935,728,454	899,903,558	35,824,896	4.0
情報システム基金費	400,029,917	300,000,000	100,029,917	33.3
森林環境譲与税基金費	14,292,309	10,854,000	3,438,309	31.7
合 計	3,394,745,227	2,671,609,857	723,135,370	27.1

不用額は13,646,773円で、予算現額に対し0.4%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 応援まごころ基金元金 9,225,285 円
(ふるさと納税の寄附金が見込みを下回ったため)

第14款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	11,657,000	0	0	11,657,000	0.0
3	68,611,000	0	0	68,611,000	0.0
増減	△ 56,954,000	0	0	△ 56,954,000	0.0
前年度対比	△ 83.0	-	-	△ 83.0	-

当初予算額は50,000,000円で11,000,000円の補正を行い、49,343,000円の充用をし、予算現額は11,657,000円となっている。

充用額の内訳は、諸費へ100,000円(被災地派遣旅費)、地域活動推進費へ1,667,000円(ビナスポ多目的プールのろ過ポンプ補修工事)、社会福祉総務費へ35,745,000円(国民健康保険事業特別会計繰出金の不足)、予防費へ4,685,000円(新型コロナウイルス感染症に伴う消耗品購入)、常備消防費へ1,246,000円(消防車両修理)及び教育事務局費へ5,900,000円(災害共済給付制度による補償料)である。

(6) 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計の4特別会計である。

特別会計の決算総額は、予算現額23,780,071,000円に対し、歳入23,217,544,422円、歳出22,749,396,387円で、形式収支は468,148,035円の黒字、翌年度への繰り越しがなく、実質収支は468,148,035円の黒字である。なお、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は95,038,858円の黒字である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

【特別会計別収支状況】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)
国民健康保険事業	12,305,464,000	12,051,892,681	12,032,752,708	19,139,973
介護保険事業	9,219,518,000	8,941,531,589	8,519,312,980	422,218,609
後期高齢者医療事業	2,118,897,000	2,115,128,152	2,088,462,699	26,665,453
公共用地先行取得事業	136,192,000	108,992,000	108,868,000	124,000
合 計	23,780,071,000	23,217,544,422	22,749,396,387	468,148,035
前 年 度 合 計	23,768,781,000	23,405,275,243	23,032,166,066	373,109,177
比 較 増 減 額	11,290,000	△ 187,730,821	△ 282,769,679	95,038,858
対 前 年 度 比	0.0	△ 0.8	△ 1.2	25.5

(単位:円・%)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)	単年度収支額
国民健康保険事業	19,139,973	0	19,139,973	△ 88,556,992
介護保険事業	422,218,609	0	422,218,609	184,307,142
後期高齢者医療事業	26,665,453	0	26,665,453	△ 835,292
公共用地先行取得事業	124,000	0	124,000	124,000
合 計	468,148,035	0	468,148,035	95,038,858
前 年 度 合 計	373,109,177	0	373,109,177	△ 756,763,440
比 較 増 減 額	95,038,858	0	95,038,858	851,802,298
対 前 年 度 比	25.5	0	25.5	△ 112.6

ア 国民健康保険事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	12,305,464,000	12,340,423,000	△ 34,959,000
(A) 歳 入 決 算 額	12,051,892,681	12,204,110,928	△ 152,218,247
(B) 歳 出 決 算 額	12,032,752,708	12,096,413,963	△ 63,661,255
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	19,139,973	107,696,965	△ 88,556,992
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	19,139,973	107,696,965	△ 88,556,992
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	107,696,965	155,654,338	△ 47,957,373
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	△ 88,556,992	△ 47,957,373	△ 40,599,619

【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	12,305,464,000	13,241,438,040	12,051,892,681	229,226,570	960,318,789	97.9	91.0
3	12,340,423,000	13,489,073,091	12,204,110,928	222,563,096	1,062,399,067	98.9	90.5
増減	△ 34,959,000	△ 247,635,051	△ 152,218,247	6,663,474	△ 102,080,278	△ 1.0	0.5
前年度対比	△ 0.3	△ 1.8	△ 1.2	3.0	△ 9.6	-	-

収入済額は12,051,892,681円で、予算現額に対し253,571,319円(2.1%)下回り、調定額に対し1,189,545,359円(9.0%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国 民 健 康 保 険 税	2,517,393,233	20.9	2,494,893,662	20.4	22,499,571	0.9
県 支 出 金	8,045,530,743	66.8	8,280,916,523	67.9	△ 235,385,780	△ 2.8
財 産 収 入	13,095	0.0	5,768	0.0	7,327	127.0
繰 入 金	1,350,478,535	11.2	1,238,107,288	10.1	112,371,247	9.1
繰 越 金	107,696,965	0.9	155,654,338	1.3	△ 47,957,373	△ 30.8
諸 収 入	30,740,110	0.3	32,729,349	0.3	△ 1,989,239	△ 6.1
国 庫 支 出 金	40,000	0.0	1,804,000	0.0	△ 1,764,000	△ 97.8
合 計	12,051,892,681	100.0	12,204,110,928	100.0	△ 152,218,247	△ 1.2

収入済額を前年度と比べると152,218,247円(1.2%)減少しているが、その主な要因は国民健康保険税22,499,571円(0.9%)、繰入金112,371,247円(9.1%)が増加したものの、県支出金235,385,780円(2.8%)、繰越金47,957,373円(30.8%)等が減少したことによるものである。

なお、繰入金のうち一般会計繰入金は、1,209,347,535円である。

- 県支出金減少の主な要因は、保険給付費等交付金(普通交付金)251,268,780円(3.1%)等である。
- 国民健康保険税増加の主な要因は、一般被保険者国民健康保険税(滞納課税分)17,884,245円(16.4%)減少しているものの、一般被保険者国民健康保険税(現年課税分)42,147,312円(1.8%)が増加したためである。

【国民健康保険税（現年度・滞納繰越別）の収入状況】

（単位：円・％・ポイント）

区分		年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
一般被 保険者	現 年 分	4	2,472,345,000	2,668,301,000	2,426,369,088	0	241,931,912	98.1	90.9
		3	2,290,506,000	2,600,617,700	2,384,221,716	0	216,395,984	104.1	91.7
	滞 繰 分	4	109,939,000	1,033,750,357	90,976,904	225,899,466	716,873,987	82.8	8.8
		3	111,971,000	1,168,450,205	108,861,149	218,450,483	841,138,573	97.2	9.3
退職被 保険者	現 年 分	4	-	-	-	-	-	-	-
		3	-	-	-	-	-	-	-
	滞 繰 分	4	1,049,000	4,887,235	47,241	3,327,104	1,512,890	4.5	1.0
		3	1,365,000	10,758,845	1,810,797	4,112,613	4,835,435	132.7	16.8
合計		4	2,583,333,000	3,706,938,592	2,517,393,233	229,226,570	960,318,789	97.4	67.9
		3	2,403,842,000	3,779,826,750	2,494,893,662	222,563,096	1,062,369,992	103.8	66.0
増減			179,491,000	△ 72,888,158	22,499,571	6,663,474	△ 102,051,203	△ 6.4	1.9
前年度対比			7.5	△ 1.9	0.9	3.0	△ 9.6	-	-

収入未済額960,318,789円は、現年度分で241,931,912円（調定比9.1％）、一般被保険者・退職被保険者の滞納繰越分で718,386,877円（調定比69.2％）である。

不納欠損は、次のとおりである。

（単位：人・円・％）

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
欠 損 者 数	734	1,295	△ 561	△ 43.3
不納欠損額	229,226,570	222,563,096	6,663,474	3.0

不納欠損額は734人229,226,570円（現年分・滞繰分合計での調定比6.2％）であり、前年度に比べ人数は561人減少し、不納欠損額は6,663,474円(3.0％)増加している。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

【不納欠損の事由別内訳】

（単位：人・円）

事由	滞納処分執行停止が3年間継続（第15条の7第4項）			即時消滅 第15条の7第5項	徴収権の時効 （5年経過） 第18条第1項	計
	財産なし	生活窮迫	所在・財産不明			
	第15条の7 第1項第1号	第15条の7 第1項第2号	第15条の7 第1項第3号			
欠 損 者 数	5	36	3	4	686	734
不納欠損額	6,138,095	8,949,100	733,700	1,452,900	211,952,775	229,226,570

※根拠条項は地方税法

【歳出】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	12,305,464,000	12,032,752,708	0	272,711,292	97.8
3	12,340,423,000	12,096,413,963	0	244,009,037	98.0
増減	△ 34,959,000	△ 63,661,255	0	28,702,255	△ 0.2
前年度対比	△ 0.3	△ 0.5	-	11.8	-

支出済額は12,032,752,708円で、予算現額に対し97.8%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は272,711,292円(予算現額に対し2.2%)となっている。

流用はなく、前年度(1件2,000円)と比較すると減少している。

充用は3件5,142,000円で、前年度と比較すると同じ件数となっており、2,605,000円増加している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
総 務 費	202,407,000	191,336,641	94.5	11,070,359	198,062,607	△ 6,725,966	△ 3.4
保 険 給 付 費	8,196,592,000	7,948,794,422	97.0	247,797,578	8,198,686,045	△ 249,891,623	△ 3.0
国民健康保険 事業費納付金	3,649,036,000	3,649,033,145	100.0	2,855	3,478,556,920	170,476,225	4.9
保 健 事 業 費	135,640,000	128,833,883	95.0	6,806,117	99,618,212	29,215,671	29.3
基 金 積 立 金	96,746,000	96,727,095	100.0	18,905	102,314,768	△ 5,587,673	△ 5.5
諸 支 出 金	20,185,000	18,027,522	89.3	2,157,478	19,175,411	△ 1,147,889	△ 6.0
予 備 費	4,858,000	0	0.0	4,858,000	0	0	0.0
合 計	12,305,464,000	12,032,752,708	97.8	272,711,292	12,096,413,963	△ 63,661,255	△ 0.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区 分	令和4年度 支出済額 (A)	令和3年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
保険給付費	一般被保険者療養給付費保険者負担経費	6,839,136,526	7,028,609,635	△ 189,473,109	97.3
	一般被保険者療養費保険者負担経費	58,361,673	63,467,038	△ 5,105,365	92.0
	一般被保険者高額療養費	987,730,520	1,043,645,483	△ 55,914,963	94.6
国民健康保険 事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	2,438,652,033	2,267,258,585	171,393,448	107.6
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	868,886,568	878,716,757	△ 9,830,189	98.9
	介護納付金分	340,364,341	332,075,751	8,288,590	102.5
保健事業費	特定健康診査等事業費	89,431,638	72,677,177	16,754,461	123.1
	保健衛生普及事業費	20,864,069	19,701,030	1,163,039	105.9

○ 保険給付費の支出済額が前年度に比べ249,891,623円(3.0%)減少しているが、主な要因は国保加入者が減り、受診件数も減少したためである。

不用額は272,711,292円で予算現額に対し2.2%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 保険給付費

- ・ 一般被保険者療養給付費保険者負担経費 200,863,474 円
(国保加入者が減ったため)
- ・ 一般被保険者療養費保険者負担経費 11,638,327 円
(国保加入者が減ったため)
- ・ 一般被保険者高額療養費 27,269,480 円
(高額対象者が減ったため)

○ 保健事業費

- ・ 保健衛生普及事業費 5,004,931 円
(新型コロナウイルス感染症の影響により人間ドック受診者数が見込みを下回ったため)

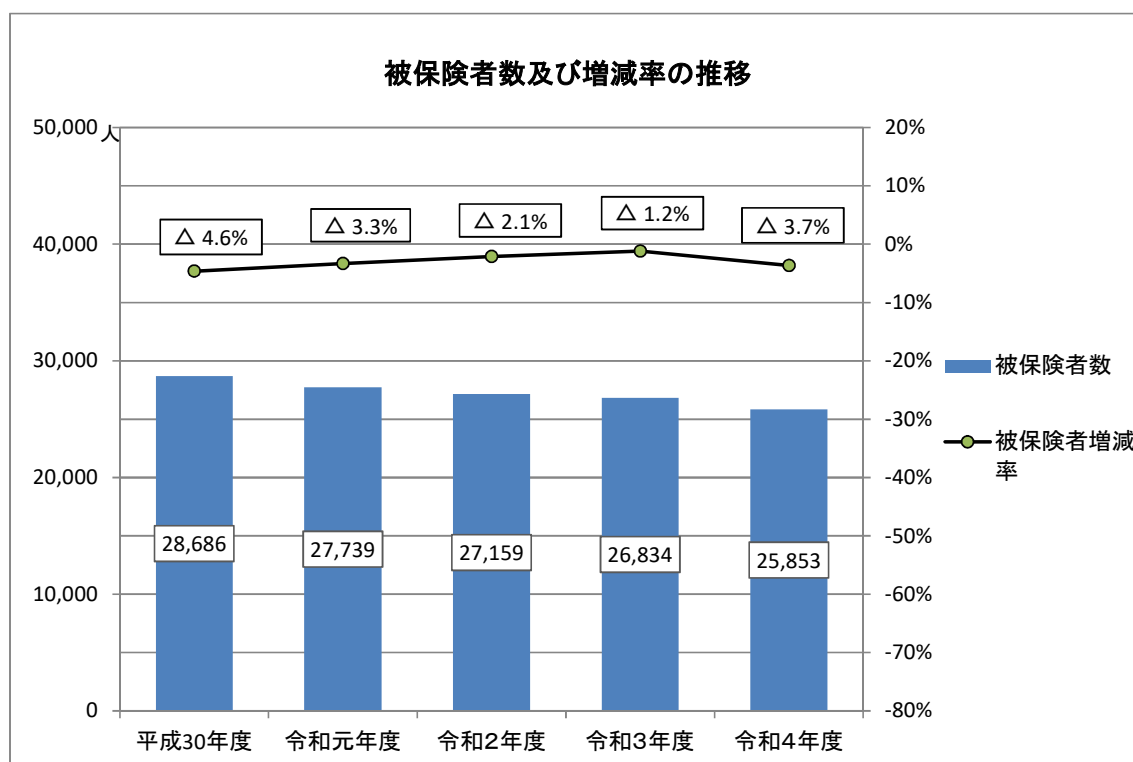
【参考】

【被保険者数の状況(年間平均)】

(単位:世帯・人・%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
世帯被保険者数	市 世 帯 数	60,733	59,307	1,426	2.4
	加 入 世 帯 数	17,313	17,576	△ 263	△ 1.5
	国 保 加 入 率	28.5	29.6	△ 1.1	-
	市 人 口	139,165	137,344	1,821	1.3
	国 保 加 入 者 数	25,853	26,834	△ 981	△ 3.7
	うち第2号被保険者数	8,177	8,395	△ 218	△ 2.6
	うち未就学児被保険者数	543	575	△ 32	△ 5.6
	うち70歳以上前期高齢者数	7,282	7,619	△ 337	△ 4.4
	国 保 加 入 率	18.6	19.5	△ 0.9	-
	被 保 険 者 数	25,853	26,834	△ 981	△ 3.7
一世帯当たりの被保険者数		1.49	1.53	△ 0.04	-

国保加入者は、ここ数年毎年減少している。団塊世代が後期高齢者の年齢に達し、移行が始まったことが主な要因である。



イ 介護保険事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	9,219,518,000	9,466,585,000	△ 247,067,000
(A) 歳 入 決 算 額	8,941,531,589	9,273,313,869	△ 331,782,280
(B) 歳 出 決 算 額	8,519,312,980	9,035,402,402	△ 516,089,422
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	422,218,609	237,911,467	184,307,142
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	422,218,609	237,911,467	184,307,142
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	237,911,467	968,513,634	△ 730,602,167
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	184,307,142	△ 730,602,167	914,909,309

【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	9,219,518,000	8,975,800,427	8,941,531,589	11,147,248	23,121,590	97.0	99.6
3	9,466,585,000	9,310,258,308	9,273,313,869	10,936,051	26,008,388	98.0	99.6
増減	△ 247,067,000	△ 334,457,881	△ 331,782,280	211,197	△ 2,886,798	△ 1.0	0.0
前年度対比	△ 2.6	△ 3.6	△ 3.6	1.9	△ 11.1	-	-

収入済額は8,941,531,589円で、予算現額に対し277,986,411円(3.0%)、調定額に対し34,268,838円(0.4%)それぞれ下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
保 険 料	2,142,818,868	24.0	2,127,472,288	22.9	15,346,580	0.7
国 庫 支 出 金	1,636,474,799	18.3	1,554,352,210	16.8	82,122,589	5.3
支 払 基 金 交 付 金	2,113,301,000	23.6	2,080,111,734	22.4	33,189,266	1.6
県 支 出 金	1,178,444,687	13.2	1,147,312,184	12.4	31,132,503	2.7
財 産 収 入	204,216	0.0	178,196	0.0	26,020	14.6
繰 入 金	1,622,004,000	18.1	1,393,313,000	15.0	228,691,000	16.4
繰 越 金	237,911,467	2.7	968,513,634	10.4	△ 730,602,167	△ 75.4
諸 収 入	10,372,552	0.1	2,060,623	0.0	8,311,929	403.4
合 計	8,941,531,589	100.0	9,273,313,869	100.0	△ 331,782,280	△ 3.6

収入済額を前年度と比べると、331,782,280円(3.6%)減少している。これは、繰越金730,602,167円(75.4%)が減少したことによるものである。

なお、繰入金のうち一般会計繰入金は1,474,518,000円で、その内容は、介護給付費繰入金、要介護認定事業費繰入金、地域支援事業繰入金(介護予防事業)等である。

- 国庫支出金の収入済額の増加は、介護給付費負担金(現年度分)84,492,664円(6.2%)等が増加したためである。
- 繰入金の収入済額の増加は、介護保険給付費等準備基金繰入金117,593,000円(393.4%)等が増加したためである。
- 繰越金の収入済額の減少は、前年度繰越金730,602,167円(75.4%)が減少したためである。

【介護保険料(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現 年 分	4	2,152,871,000	2,149,204,072	2,139,573,166	0	9,630,906	99.4	99.6
	3	2,143,584,000	2,135,290,838	2,124,779,195	0	10,511,643	99.1	99.5
滞 納 分	4	3,723,000	25,574,890	3,245,702	11,147,248	11,181,940	87.2	12.7
	3	4,984,000	25,929,832	2,693,093	10,936,051	12,300,688	54.0	10.4
合 計	4	2,156,594,000	2,174,778,962	2,142,818,868	11,147,248	20,812,846	99.4	98.5
	3	2,148,568,000	2,161,220,670	2,127,472,288	10,936,051	22,812,331	99.0	98.4
増減		8,026,000	13,558,292	15,346,580	211,197	△ 1,999,485	0.4	0.1
前年度対比		0.4	0.6	0.7	1.9	△ 8.8	-	-

収入未済額20,812,846円は、現年度分9,630,906円(調定比0.4%)、滞納繰越分11,181,940円(調定比43.7%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
件 数	240	261	△ 21	△ 8.0
不納欠損額	11,147,248	10,936,051	211,197	1.9

不納欠損額は240件11,147,248円(現年分・滞納繰越分合計での調定比0.5%)であり、前年度に比べ件数は21件減少し、金額は211,197円(1.9%)増加している。

〔歳出〕

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	9,219,518,000	8,519,312,980	0	700,205,020	92.4
3	9,466,585,000	9,035,402,402	0	431,182,598	95.4
増減	△ 247,067,000	△ 516,089,422	0	269,022,422	△ 3.0
前年度対比	△ 2.6	△ 5.7	-	62.4	-

支出済額は8,519,312,980円で、予算現額に対し92.4%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は700,205,020円(予算現額に対し7.6%)となっている。

流用については、4件522,000円で、前年度と比較すると1件4,321,000円減少している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
総 務 費	281,548,000	265,902,394	94.4	15,645,606	229,513,368	36,389,026	15.9
保 険 給 付 費	8,190,762,000	7,563,323,469	92.3	627,438,531	7,370,747,130	192,576,339	2.6
地域支援事業費	510,033,000	461,072,732	90.4	48,960,268	454,014,927	7,057,805	1.6
基金積立金	79,678,000	79,618,216	99.9	59,784	499,891,196	△ 420,272,980	△ 84.1
諸 支 出 金	149,497,000	149,396,169	99.9	100,831	481,235,781	△ 331,839,612	△ 69.0
予 備 費	8,000,000	0	0.0	8,000,000	0	0	0.0
合 計	9,219,518,000	8,519,312,980	92.4	700,205,020	9,035,402,402	△ 516,089,422	△ 5.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区 分	令和4年度 支出済額 (A)	令和3年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
保険給付費	居宅介護サービス給付費	3,593,902,179	3,429,948,779	163,953,400	104.8
	地域密着型介護サービス給付費	730,543,955	727,325,849	3,218,106	100.4
	介護予防サービス給付費	154,537,424	172,281,822	△ 17,744,398	89.7
	施設介護サービス給付費	2,214,241,144	2,182,918,999	31,322,145	101.4
	居宅介護サービス計画給付費	418,023,784	390,917,778	27,106,006	106.9
	特定入所者介護サービス費	120,027,590	144,422,771	△ 24,395,181	83.1
	高額介護サービス費	193,276,276	188,569,165	4,707,111	102.5
地 域 支 援 事 業 費	介護予防・生活支援サービス事業費	19,816,455	19,643,173	173,282	100.9
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	134,156,950	133,369,300	787,650	100.6
	在宅医療・介護連携推進事業費	30,003,200	24,584,800	5,418,400	122.0
	訪問型サービス事業費	41,637,023	43,831,538	△ 2,194,515	95.0
	通所型サービス事業費	134,528,056	129,056,529	5,471,527	104.2
基金積立金	介護保険給付費等準備基金元金	79,414,000	499,713,000	△ 420,299,000	15.9
諸 支 出 金	国庫支出金等過年度分返還金	69,755,262	270,407,664	△ 200,652,402	25.8
	一般会計繰出金	49,419,000	185,260,000	△ 135,841,000	26.7

- 保険給付費の支出済額が前年度に比べ192,576,339円(2.6%)増加しているが、主な要因は居宅介護サービス給付費が163,953,400円(4.8%)等が増加したためである。

不用額は700,205,020円で、予算現額に対し7.6%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

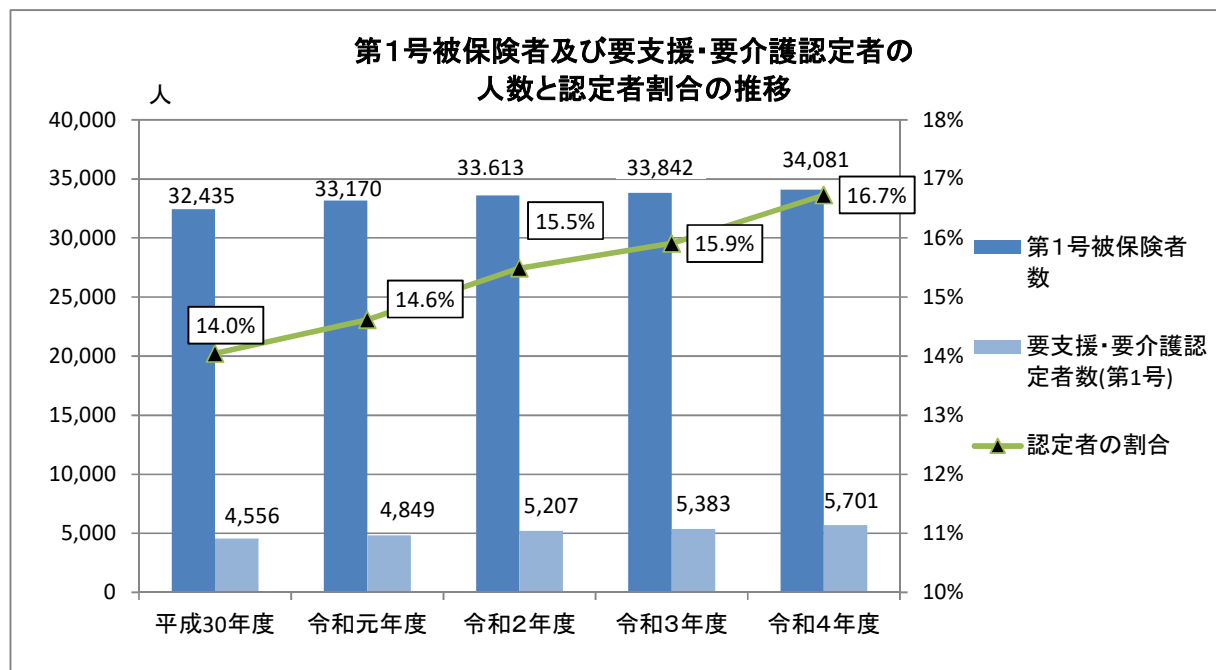
- 保険給付費(いずれもサービス利用量が見込みを下回ったため)
- ・ 居宅介護サービス給付費 33,951,821 円
 - ・ 地域密着型介護サービス給付費 179,364,045 円
 - ・ 介護予防サービス給付費 52,929,576 円
 - ・ 施設介護サービス給付費 183,641,856 円
 - ・ 特定入所者介護サービス費 93,749,410 円
 - ・ 高額介護サービス費 38,759,724 円
- 地域支援事業費
- ・ 介護予防・生活支援サービス事業費 5,807,545 円
(介護予防・生活支援サービス利用人数が見込みを下回ったため)
 - ・ 通所型サービス事業費 23,853,944 円
(通所型サービス利用人数が見込みを下回ったため)

【参考】

【要介護・要支援認定者数等の状況】

(単位:人・円・件・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
第1号被保険者数(年度末)	34,081	33,842	239	0.7
要介護・要支援認定者(年度末)	5,850	5,533	317	5.7
第1号被保険者	5,701	5,383	318	5.9
第2号被保険者	149	150	△ 1	△ 0.7
保 険 給 付 費	7,549,881,624	7,356,404,298	193,477,326	2.6
一人当たりの保険給付費	1,290,578	1,329,551	△ 38,973	△ 2.9
保険給付費サービス件数	112,817	107,626	5,191	4.8



ウ 後期高齢者医療事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	2,118,897,000	1,961,773,000	157,124,000
(A) 歳 入 決 算 額	2,115,128,152	1,927,850,446	187,277,706
(B) 歳 出 決 算 額	2,088,462,699	1,900,349,701	188,112,998
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	26,665,453	27,500,745	△ 835,292
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	26,665,453	27,500,745	△ 835,292
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	27,500,745	5,704,645	21,796,100
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	△ 835,292	21,796,100	△ 22,631,392

【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	2,118,897,000	2,130,488,202	2,115,128,152	3,153,140	12,206,910	99.8	99.3
3	1,961,773,000	1,940,698,376	1,927,850,446	3,909,280	8,938,650	98.3	99.3
増減	157,124,000	189,789,826	187,277,706	△ 756,140	3,268,260	1.5	0.0
前年度対比	8.0	9.8	9.7	△ 19.3	36.6	-	-

収入済額は2,115,128,152円で、予算現額に対し3,768,848円(0.2%)下回り、調定額に対し15,360,050円(0.7%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,683,848,620	79.6	1,569,917,600	81.4	113,931,020	7.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 支 出 金	69,618,237	3.3	60,336,356	3.1	9,281,881	15.4
繰 入 金	332,652,930	15.7	289,058,525	15.0	43,594,405	15.1
繰 越 金	27,500,745	1.3	5,704,645	0.3	21,796,100	382.1
諸 収 入	1,507,620	0.1	2,831,320	0.1	△ 1,323,700	△ 46.8
国 庫 支 出 金	0	0.0	2,000	0.0	△ 2,000	皆減
合 計	2,115,128,152	100.0	1,927,850,446	100.0	187,277,706	9.7

収入済額を前年度と比べると、187,277,706円(9.7%)増加している。これは後期高齢者医療保険料113,931,020円(7.3%)、後期高齢者医療広域連合支出金9,281,881円(15.4%)が増加したことによるものである。

なお、繰入金332,652,930円の内訳は、保険基盤安定繰入金212,912,930円及び事務費繰入金119,740,000円である。

- 後期高齢者医療保険料増加の主な要因は、被保険者増加に伴う後期高齢者医療保険料(現年度分)114,893,170円(7.3%)等である。

【後期高齢者医療保険料(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現 年 分	4	1,686,568,000	1,688,878,310	1,680,817,760	0	8,060,550	99.7	99.5
	3	1,596,507,000	1,570,661,120	1,565,924,590	0	4,736,530	98.1	99.7
滞 納 分	4	2,527,000	10,330,360	3,030,860	3,153,140	4,146,360	119.9	29.3
	3	3,082,000	12,104,410	3,993,010	3,909,280	4,202,120	129.6	33.0
合 計	4	1,689,095,000	1,699,208,670	1,683,848,620	3,153,140	12,206,910	99.7	99.1
	3	1,599,589,000	1,582,765,530	1,569,917,600	3,909,280	8,938,650	98.1	99.2
増減		89,506,000	116,443,140	113,931,020	△ 756,140	3,268,260	1.6	△ 0.1
前年度対比		5.6	7.4	7.3	△ 19.3	36.6	-	-

収入未済額12,206,910円は、現年度分で8,060,550円(調定比0.5%)、滞納繰越分で4,146,360円(調定比40.1%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
件 数	355	366	△ 11	△ 3.0
不納欠損額	3,153,140	3,909,280	△ 756,140	△ 19.3

不納欠損額は355件3,153,140円(現年分・滞納分合計での調定比は0.2%)であり、前年度に比べ11件756,140円(19.3%)減少している。

【歳出】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	2,118,897,000	2,088,462,699	0	30,434,301	98.6
3	1,961,773,000	1,900,349,701	0	61,423,299	96.9
増減	157,124,000	188,112,998	0	△ 30,988,998	1.7
前年度対比	8.0	9.9	-	△ 50.5	-

支出済額は2,088,462,699円で、予算現額に対し98.6%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は30,434,301円(予算現額に対し1.4%)となっている。

流用、充用はなく、前年度と同様である。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
総 務 費	79,492,000	76,341,048	96.0	3,150,952	39,887,791	36,453,257	91.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,902,108,000	1,902,010,960	100.0	97,040	1,769,454,335	132,556,625	7.5
保 健 事 業 費	106,196,000	91,131,686	85.8	15,064,314	83,796,310	7,335,376	8.8
諸 支 出 金	21,101,000	18,979,005	89.9	2,121,995	7,211,265	11,767,740	163.2
予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0	0	0.0
合 計	2,118,897,000	2,088,462,699	98.6	30,434,301	1,900,349,701	188,112,998	9.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区 分	令和4年度 支出済額 (A)	令和3年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
総 務 費	徴収経費	6,696,915	5,361,320	1,335,595	124.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,902,010,960	1,769,454,335	132,556,625	107.5
保 健 事 業 費	保健衛生普及事業費	91,131,686	83,796,310	7,335,376	108.8
諸 支 出 金	一般会計繰出金	17,500,745	5,704,645	11,796,100	306.8

不用額は30,434,301円で、予算現額に対し1.4%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 保健衛生普及事業費 15,064,314 円
(健康診査の受診者数が当初見込みを下回ったため)
- ・ 保険料還付金 2,021,740 円
(還付金の件数が当初見込みを下回ったため)

【後期高齢者医療広域連合納付金の状況】

(単位:円・%)

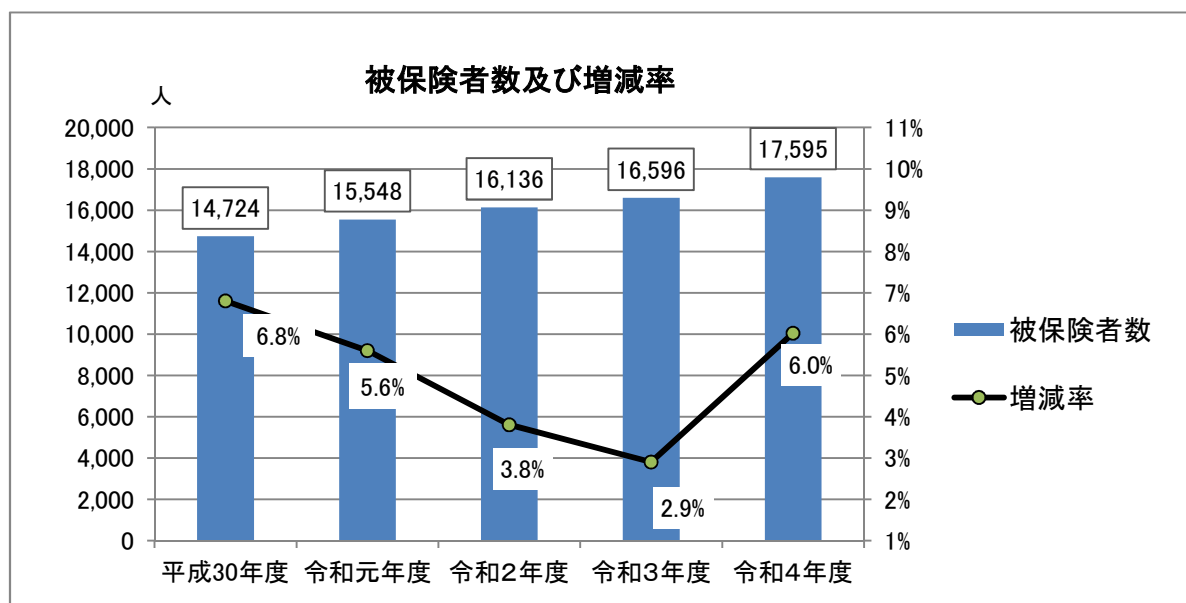
区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後期高齢者医療広域連合納付金	1,902,010,960	1,769,454,335	132,556,625	7.5
被 保 険 者 からの 保 険 料	1,689,098,030	1,566,519,810	122,578,220	7.8
県負担分3/4、市負担分1/4	212,912,930	202,934,525	9,978,405	4.9

【参考】

【被保険者数の状況(年間平均)】

(単位:人・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減人数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
被 保 険 者 数	17,595	16,596	999	6.0
75 歳 以 上	17,529	16,525	1,004	6.1
65歳以上75歳未満	66	71	△ 5	△ 7.0



エ 公共用地先行取得事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計は、公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定に基づく特別会計として令和4年度に設置された。

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	136,192,000	-	136,192,000
(A) 歳 入 決 算 額	108,992,000	-	108,992,000
(B) 歳 出 決 算 額	108,868,000	-	108,868,000
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	124,000	-	124,000
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	-	0
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	124,000	-	124,000
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	-	-	-
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	124,000	-	124,000

【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
4	136,192,000	108,992,000	108,992,000	0	0	80.0	100.0
3	-	-	-	-	-	-	-
増減	136,192,000	108,992,000	108,992,000	0	0	80.0	100.0
前年度対比	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-

収入済額は108,992,000円で、予算現額に対し27,200,000円(20.0%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
繰 入 金	192,000	0.2	-	-	192,000	皆増
市 債	108,800,000	99.8	-	-	108,800,000	皆増
合 計	108,992,000	100.0	-	-	108,992,000	皆増

〔歳出〕

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4	136,192,000	108,868,000	0	27,324,000	79.9
3	-	-	-	-	-
増減	136,192,000	108,868,000	0	27,324,000	79.9
前年度対比	皆増	皆増	-	皆増	-

支出済額は108,868,000円で、予算現額に対し79.9%の執行率となっており、不用額は27,324,000円(予算現額に対し20.1%)となっている。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
公共用地先行 取得事業費	136,192,000	108,868,000	79.9	27,324,000	-	108,868,000	皆増
合 計	136,192,000	108,868,000	79.9	27,324,000	-	108,868,000	皆増

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区 分	令和4年度 支出済額 (A)	令和3年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
公共用地先行 取得事業費	西側催事広場整備事業費	108,868,000	-	108,868,000	皆増

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数に誤りはなく、適正なものと認められた。

各会計別の実質収支額は、次のとおりである。

【各会計別実質収支状況】

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)			実質収支額 (A) - (B)
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	2,742,632,720	7,138,700	400,297,943	238,413,000	2,096,783,077
特 別 会 計	468,148,035	0	0	0	468,148,035
国民健康保険事業	19,139,973	0	0	0	19,139,973
介護保険事業	422,218,609	0	0	0	422,218,609
後期高齢者医療事業	26,665,453	0	0	0	26,665,453
公共用地先行取得事業	124,000	0	0	0	124,000
合 計	3,210,780,755	7,138,700	400,297,943	238,413,000	2,564,931,112

一般会計の歳入歳出差引額(形式収支)は2,742,632,720円で、翌年度へ繰り越すべき財源645,849,643円を差し引いた実質収支額は2,096,783,077円である。

特別会計の実質収支額は、国民健康保険事業特別会計19,139,973円、介護保険事業特別会計422,218,609円、後期高齢者医療事業特別会計26,665,453円、公共用地先行取得事業特別会計124,000円である。

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は次のとおりである。

一般会計では継続費で1件7,138,700円、繰越明許費で31件400,297,943円、事故繰越しで1件238,413,000円である。

7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	当年度中増減高
土 地	行 政 財 産	m ²	1,023,068.38	1,020,744.55	2,323.83
	普 通 財 産	m ²	33,554.65	31,759.94	1,794.71
	計	m ²	1,056,623.03	1,052,504.49	4,118.54
建 物	行 政 財 産	m ²	251,045.87	252,525.42	△ 1,479.55
	普 通 財 産	m ²	1,348.31	914.31	434.00
	計	m ²	252,394.18	253,439.73	△ 1,045.55
無 体 財 産 権		件	1	2	△ 1
有 価 証 券		円	8,880,000	8,880,000	0
出 資 に よ る 権 利		円	43,765,894	43,765,894	0

ア 土地

行政財産は、2,323.83㎡増加している。これは、西側催事広場用地先行取得及び泉第一公園の用地取得などによるものである。

普通財産は、1,794.71㎡増加している。これは、勝瀬保育園廃止に伴う行政財産から普通財産への用途変更によるものである。

イ 建物

行政財産は、1,479.55㎡減少しており、普通財産は、434.00㎡増加している。これは、勝瀬保育園廃止や東口立体駐輪場廃止に伴う行政財産から普通財産へ用途変更によるものである。

ウ 無体財産権

件数は1件であり、前年度から1件(シンボルマーク)が減少している。

エ 有価証券

本年度末現在高は8,880,000円で、前年度と同額である。

オ 出資による権利

本年度末現在高は43,765,894円で、前年度と同額である。

(2) 物品

海老名市財産規則第28条に規定する取得価額が50万円以上の物品は、本年度末現在858点で、前年度と比べて7点増加している。これは投票読取分類機等計14点が減少したものの保冷庫等21点が増加したためである。

(3) 債権

債権は、自治会集会所等建設事業資金貸付金である。本年度末現在高は6,600,000円で、前年度末現在高に比べ1,800,000円減少している。

(4) 基金

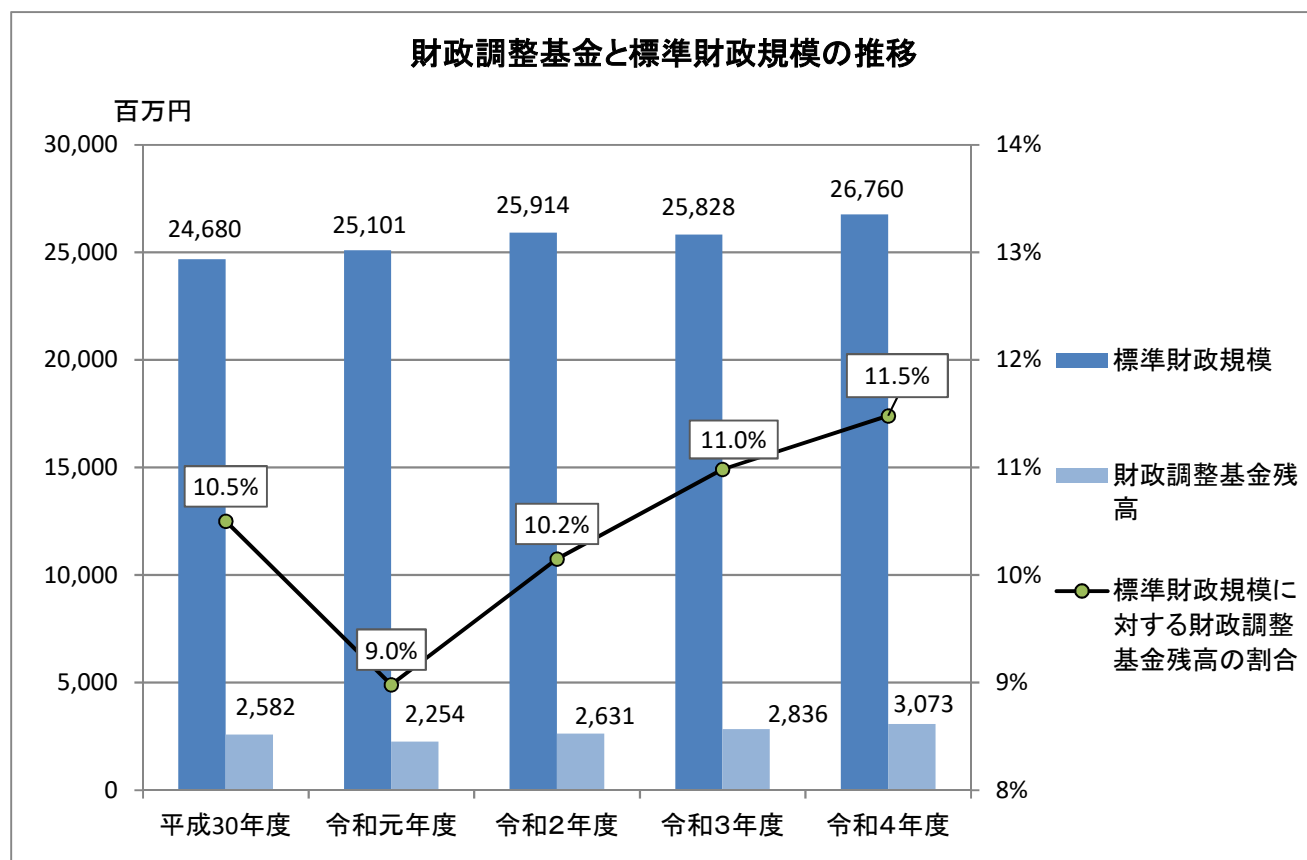
本年度末の現在高は10,102,183,912円で、資金積立基金となっており、前年度と比較すると734,023,538円(7.8%)の増加である。

基金の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度末 現在高(A)	令和3年度末 現在高(B)	年度中増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財 政 調 整 基 金	3,072,538,109	2,836,460,939	236,077,170	8.3
国民健康保険財政調整基金	114,987,653	159,391,558	△ 44,403,905	△ 27.9
介護保険給付費等準備基金	1,394,828,182	1,462,695,966	△ 67,867,784	△ 4.6
新 ま ち づ く り 基 金	1,356,797,561	1,193,344,070	163,453,491	13.7
公 共 施 設 等 あ ん し ん 基 金	2,556,739,880	2,435,240,994	121,498,886	5.0
応 援 ま ご こ ろ 基 金	992,507,301	970,172,847	22,334,454	2.3
情 報 シ ス テ ム 基 金	593,999,917	300,000,000	293,999,917	98.0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	19,785,309	10,854,000	8,931,309	82.3
合 計	10,102,183,912	9,368,160,374	734,023,538	7.8

財政調整基金と標準財政規模の推移は、次のとおりである。



※グラフ数値は百万円未満を四捨五入している。

財政調整基金は地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、その額は、一般的に標準財政規模の10%程度が適正とされている。

8 総 括

(1) はじめに

令和4年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が徐々に進みつつある中、穏やかな持ち直しが見られたが、一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境は厳しさが増し、予断を許さない不安定な状況下に置かれていた。

このような情勢の中、海老名市は、「コロナ禍に光を見出す 将来の健全財政を維持」を令和4年度予算のテーマに、ポストコロナ時代の到来を見据え、「充実して暮らせるまち」、「健やかに暮らせるまち」、「にぎわいがあり自然に優しいまち」、「便利で快適に暮らせるまち」、「豊かな学びを育むまち」、「安全で安心して暮らせるまち」、「かがやきを創造するまち」、「新たな発見ができるまち」の8つの行政分野ごとに政策を掲げ、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、未来へとつながる持続可能な行財政運営を展開してきたところである。

(2) 財政の状況

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、歳入が783億182万円、歳出が750億9,104万円で、その差引額は32億1,078万円となり、翌年度に繰り越すべき財源6億4,585万円を差し引いた「実質収支」は25億6,493万円の黒字となった。

また、前年度の実質収支額を差引いた各会計の「単年度収支」は、一般会計では8億1,157万円の赤字、国民健康保険事業特別会計では8,856万円の赤字、介護保険事業特別会計では1億8,431万円の黒字、後期高齢者医療事業特別会計では84万円の赤字、公共用地先行取得事業特別会計は12万円の黒字となった。

主な財政指標のうち、自主財源と依存財源については、歳入決算額全体は前年度より5.3%減少したものの、自主財源の構成割合は前年度より3.1ポイント上昇し、61.0%となった。

これは、市税、繰入金及び繰越金などの自主財源が増加するとともに、国庫支出金、地方交付税及び地方特例交付金などの依存財源が減少したことによるものである。

性質別決算額及び構成比率を見ると、義務的経費のうち扶助費が子育て世帯への臨時的特別給付金給付事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費等の減額により、前年度比10.1%の減となっている。また投資的経費は、11.4%の増、その他の経費では、戸籍住民基本台帳管理経費やプレミアム付商品券発行事業費による物件費の増額があったが、補助費等の減額が大きく、全体では、4.5%の減となった。

財政力の強弱を示す令和4年度の「財政力指数」は1.028で、前年度から0.007ポイント低下したが、単年度では0.051ポイント上昇し1.036となり、普通交付税の交

付基準「1」を上回ったため、令和4年度は不交付団体に戻っている。

財政運営状況を判断する指標の一つである「実質収支比率」は、前年度と比べ2.9ポイント低下して7.8%となったが、3年連続で一般的に望ましいとされる3%~5%の範囲を超えた。この件については2年前に、本意見書で「新型コロナウイルス感染症に伴い、事業の一部を見送ったことなど」が主な要因と分析し「今後も注視すべき比率」と述べている。令和4年度においてもコロナ禍が、市の事業に少なからず影響を及ぼしたことに間違いはないが、市民の生活にどの程度の影響があったのか、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の到来を迎えた中、改めて検証しておく必要があると考える。

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」については、市税が増加する状況下で前年度の89.6%から4.2ポイント上昇して93.8%となっており、昨年度に比べ財政構造の弾力性が落ちている。

今後も市民の様々な不安やニーズの変化に的確に応えていくために、引き続き財源を確保する工夫が必要である。

歳入構造の弾力性を示す「経常一般財源比率」については、前年度の105.3%から1.2ポイント低下して104.1%となったが、平成26年度以降、経常一般財源に余裕があるとされる100%を上回っている。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率のうち「実質公債費比率」は、前年度から0.9ポイント上昇して4.6%であり、「将来負担比率」は前年度から0.5ポイント低下し28.2%となった。また、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」については該当がなく、本市の令和4年度の財政健全化判断比率はいずれの指標も基準以下で、健全であると言える。

また、「将来にわたる実質的な財政負担額」については、前年度から27億9,097万円増加しており、将来財政を圧迫する可能性について注視が必要である。

なお、令和4年度末の公共下水道事業会計を除いた「市債残高」は、新たに設置された公共用地先行取得事業債1億880万円を加えると、総額281億4,014万円で前年度よりも1億4,002万円増加した。

市民一人当たりの市債残高は、人口増加の影響により、20万2,199円(1,543円減)となった。なお、一般会計のみの残高は20万1,418円となっている。

市債の発行においては次世代への負担に配慮しつつ、引き続き基金とのバランスをとった有効な活用を努められたい。

(3) 決算の状況

令和4年度の一般会計歳入決算は、550億8,428万円で、前年度比30億7,067万円(△5.3%)減額となっている。また、一般会計歳出決算は、523億4,165万円で、前年度比24億7,785万円(△4.5%)減額である。

一般会計歳入の款別収入状況で構成比を見ると、令和3年度は比率の高い順に「市税(40.8%)」、「国庫支出金(23.9%)」、「県支出金(5.4%)」であったが、令和4年度

も「市税（44.7%）」、「国庫支出金（19.8%）」、「県支出金（6.2%）」となっており、約7割を占めている。

市税については、コロナ禍からの社会経済活動の回復傾向を見込んでいたが、それ以上に堅調に推移し、前年度に比べ、8億9,726万円の増収となった。個人市民税（3.2%）のほか、法人市民税（8.5%）、固定資産税（3.4%）等、すべての税目で増収となった。

個人市民税の増額の要因としては、人口の増加による納税義務者数の増加と、給与所得金額の増加（4.1%）が挙げられており、法人市民税の増額の要因は、市内法人のコロナ禍からの業績回復によるところが大きい。また、固定資産税の増額については大型倉庫や戸建住宅等、新築家屋の増加によるものである。

市税の収入未済額については、7億3,054万円で前年度に比べ3,186万円（4.6%）の増額となり、不納欠損額についても、6,273万円で前年度に比べ189万円（3.1%）の増額となった。

また、市税全体の収納率は、前年度と同じ96.9%（現年度分99.1%、滞納繰越分18.9%）を維持した。以前から、インターネットバンキングの活用やクレジット収納の導入、さらには自動音声による電話催告導入など、収納環境の整備、収納率向上への取り組みを進め、令和4年度からは電子マネーでの納付を導入した。

収納率の向上は、問題解決のためのスキル向上や職員間の情報共有、滞納整理スケジュール管理など日々の地道な努力の結果であり、徴収事務に係る職員の労は多と認識するが、引き続き収納率向上に向けた取組を期待する。

市債は、最終予算額44億8,680万円に対して、決算額は、26億9,810万円で予算額との差額は17億8,870万円となっている。この差額は、次年度への繰越財源13億6,900万円を差し引いても4億1,970万円であり、要因分析が必要であると考ええる。

一般会計歳出の款別の支出状況について減額率が高い順に見ると、最も減額率が高いものは商工費（△83.5%）で、50周年記念プレミアム付商品券発行事業が終了したこと等が主な理由である。次いで減額率が高いのが公債費（△14.1%）である。市債償還元金や市債償還利子の減額が主な要因である。

また、増額となったものは、諸支出金（27.1%）、土木費（19.9%）で、これは、財政調整基金や新まちづくり基金への積立て、市道62号線並木橋歩道橋架設事業費や駅総合改善連携事業費等、都市基盤整備に係る事業への支出の増加によるものである。

不用額については、前年度より2億2,536万円少ない29億1,684万円となっている。不用額が減額となったことは評価するが、なおも、不用額の縮減に向け、要因の分析に努められたい。

翌年度繰越額については、継続費通次繰越が10億357万円、繰越明許費が31億1,506万円、事故繰越しが3億607万円であり、合計では、前年度より6億7,387万円増加している。国の補助制度等に関係するものも多いかと思うが、引き続き、経済的、効率的な執行に留意しつつ、適切な運用を図り、円滑な事業執行に努められたい。

一方、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業のほか、令和4年度新たに加わった公共用地先行取得事業の4特別会計では、歳入決算は前年度比0.8%の減、歳出決算は前年度比1.2%の減となった。

それぞれ歳出の内訳を見ると、国民健康保険事業では保健事業費が前年度比 29.3% 増、国民健康保険事業費納付金が 4.9%の増となったが、歳出の多くを占める保険給付費が 3.0%の減となっている。介護保険事業では総務費が 15.9%の増、保険給付費が 2.6%の増となったが、基金積立金が 84.1%減、諸支出金が 69.0%の減となっている。また、後期高齢者医療事業では、諸支出金が 163.2%の増、総務費が 91.4%の増となった。公共用地先行取得事業では、西側催事広場整備事業費として、1 億 887 万円の支出があり、執行率 79.9%であった。

特別会計の歳入における「収入未済額」及び「不納欠損額」は国民健康保険事業では、収入未済額 9 億 6,032 万円、不納欠損額 2 億 2,923 万円、介護保険事業では、収入未済額 2,312 万円、不納欠損額 1,115 万円、後期高齢者医療事業では、収入未済額 1,221 万円、不納欠損額 315 万円となっている。

これら 3 特別会計は、受益と負担の原則と独立採算制の原則が前提であることは言うまでもなく、これまでも収納対策については提言をしているが、加入者間の負担の公平性を保つためにも引き続き積極的な対応に努められたい。

また、公共用地先行取得事業特別会計については、事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定に基づく特別会計として、年度途中に設置されたものであるが、その設置目的に沿って、事業計画を明確にし、事務の執行に当たっていただきたい。併せて、財産管理に当たっては、地方財政法第8条の規定に基づき、引き続き適正な管理に努められたい。

(4) むすび

以上が、令和 4 年度本市における財政の状況と決算の状況である。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定した本市の令和 4 年度の財政健全化判断比率は、いずれの指標も基準以下であり、本市の財政状況は健全な状態であると言える。

令和 4 年度について、数年続いたコロナ禍からウィズコロナ、ポストコロナ時代の到来を見据えつつも、なお、不確定要素の多い中での予算編成となったことは十分理解できる。

そのような中で、税をはじめとした歳入は、令和 3 年度に続き、補正予算での増額対応をしており、当初見積もりについては慎重すぎた感がある。市民が安心して生活を送ることができるよう、行政としてなすべきことは広範にわたっている。歳入予算をより的確に見積ることを期待する。

一方、コロナ禍を通じて、市民の安心な暮らしを守るため、これまで様々な創意工夫をし、臨機応変に迅速な対策に取り組んできたことは評価に値する。

去る 7 月 14 日には、「えびな未来創造プラン 2020」において、令和 8 年の目標人口と設定していた人口 14 万人を 3 年前倒しで達成した。海老名駅周辺等の開発が順調に進み、従来の想定を上回るかたちで人口増加につながった。これまでのまちづくりの成

果といえる。

今後も、持続可能な開発目標（SDGs）への積極的な取り組みやデジタル社会の到来に対応したDXの推進など、社会の変革期において、常に改善・改革の意識を持ち、市民一人ひとりの幸せのため、「みんなが笑顔 住みやすいまち えびな」の実現に取り組み続けることを期待し、令和4年度海老名市一般会計及び特別会計決算審査意見書の総括とする。

